



データセクション

98 持続可能性指標ハイライト

101 SASB情報インデックス

105 財務・非財務ヒストリカルデータ

107 財務分析

111 会社・財務データ

111 保険持株会社の概況及び組織

- 111 会社概要
- 111 経営の組織
- 112 資本金及び株式の状況
 - 112 1. 資本金の推移
 - 112 2. 株式の総数等
 - 112 3. 発行済株式の種類等
 - 113 4. 大株主(上位10位)
 - 113 5. 会計監査人の名称

114 保険持株会社及びその子会社等の概況

- 114 主要な事業の内容及び組織の構成
- 115 主要な子会社等に関する事項

117 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

- 117 主要な経営指標等の推移
- 117 業績等の概要

118 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

- 118 連結財務諸表等
 - 118 (1) 連結貸借対照表
 - 119 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 - 121 (3) 連結株主資本等変動計算書
 - 123 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 124 (5) 注記事項
 - 145 (6) 会計監査
 - 145 (7) 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出
 - 145 (8) 財務報告に係る内部統制報告書の提出

146 保険持株会社及びその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

- 146 (1) 第一生命ホールディングス株式会社
- 147 (2) 第一生命保険株式会社
- 147 (3) 第一フロンティア生命保険株式会社
- 147 (4) ネオファースト生命保険株式会社

148 開示項目一覧

持続可能性指標ハイライト

保険者として

保険金支払金額(当社グループ)

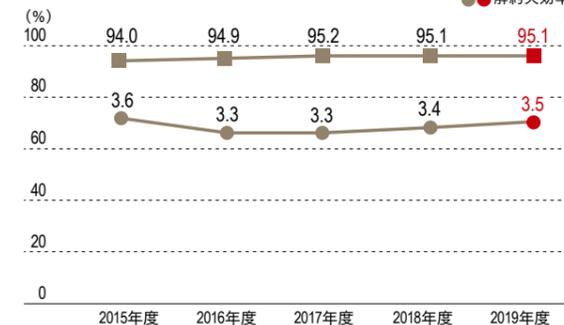
4兆8,707億円



(注)2019年度は第一フロンティア生命において、変額個人年金保険の運用期間満了契約の増加により、お支払いが増加。

継続率/解約失効率

95.1% / 3.5%



(注)第一生命の数値

苦情件数

33,025件

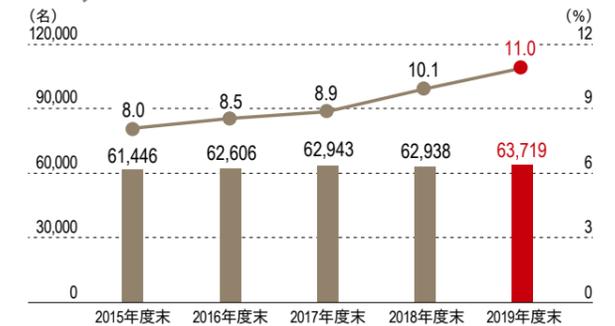


(注)第一生命の数値

雇用者として

連結従業員数/海外比率

63,719名 / 11.0%



女性管理職数/女性管理職比率

936名 / 26.5%



(注)第一生命ホールディングス、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

障がい者雇用数

976名



(注)第一生命ホールディングス、第一生命、第一生命チャレンジド、第一生命ビジネスサービス、第一生命情報システムの合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

機関投資家として

ESGテーマ型投資

累計投資金額

約5,500億円

SDGs債

約1,700億円

再生可能エネルギー
発電関連プロジェクト
ファイナンス

約1,600億円

インパクト投資

約65億円(15件)

※2019年度末

エンゲージメント

対話社数 239社

役員面談率 58%

※2019年度

国内株式ポートフォリオにおける対話企業の割合

3年累計

2019年度

89%

66%

(保有時価ベース)

社外評価・表彰

受賞会社	主催団体	評価・表彰の名称	評価・表彰の概要
第一生命	環境省	「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」金賞(環境大臣賞)	気候変動を重点テーマとしたESG投資の積極的な取り組み、気候変動関連情報の体系的な統合評価手法の構築に加えて、ESG金融の普及に資する活動が評価され、投資家部門にて同賞を受賞しました。 
第一生命ベトナム	Ministry of Finance	Certificate of Merit	ベトナムの保険市場発展に貢献したことが評価され、ベトナム財務省より、Certificate of Meritを受賞しました。 
スター・ユニオン・第一ライフ	The Institute of Company Secretaries of India	The 19th edition of the ICSI National Awards for Excellence in Corporate Governance, the Award for Best Governed Companies	コーポレートガバナンスの体制・取り組み姿勢が評価され、インド国内生命保険会社として初めて、the Award for Best Governed Companiesを受賞しました。 

イニシアティブへの参画

国連グローバル・コンパクト (UNGC)

● 第一生命
● ホールディングス



女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

● 第一生命
● ホールディングス



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

● 第一生命ホールディングス
● アセットマネジメントOne
● ジャナス・ヘンダーソン



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)

● 第一生命
● ネオファースト生命



RE100

● 第一生命
● アセットマネジメントOne



国連責任投資原則 (PRI)

● 第一生命
● アセットマネジメントOne
● ジャナス・ヘンダーソン



Climate Action 100+

● 第一生命
● 第一フロンティア生命
● アセットマネジメントOne
● ジャナス・ヘンダーソン



Access to Medicine Foundation

● 第一生命
● ジャナス・ヘンダーソン



国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク (ICGN)

● 第一生命
● アセットマネジメントOne



サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)

● 第一生命
● アセットマネジメントOne



SASBIに関する当社グループの取組み

第一生命は、サステナビリティ会計基準審議会(以下、「SASB」)にアライアンスメンバーとして加盟するとともに、SASBからの推薦により、SASBに対して助言を行う「インベスター・アドバイザー・グループ」と、アジア地域におけるESG情報開示の普及促進等を行う「アジア太平洋ワーキンググループ」のメンバーとして任命されました(※1)。また、アセットマネジメントOneは、SASBの業界別スタンダードの改定を行う「SASBスタンダード・アドバイザー・グループ(食品・飲料品セクター)」へ参加しております(※2)。これらのグループの参加を通じて、ESG情報の開示促進に向けたSASBの取組みを後押ししていきます。

(※1) https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2020_035.pdf

(※2) <http://www.am-one.co.jp/company/ss-global>

国連責任投資原則(PRI) 2020年アセスメント結果

第一生命は、2018年、2019年に続き、3年連続ですべての分野においてPRI署名機関※1の中央値を上回る評価を得ています。特に、戦略とガバナンス、上場株投資、スチュワードシップ活動および不動産投資の4つの分野において最高評価であるA+を獲得しました。

分野	2020年(評価期間:2019年1月~12月)	
	当社評価	署名機関中央値
戦略とガバナンス	A+	A
上場株投資	A+	A
スチュワードシップ活動	A+	B
債券投資※2	A	B
不動産投資	A+	B

※1 グローバルで3,232社、日本国内で85社(2020年7月31日時点)
 ※2 債券投資は、4分野(国債など、社債(金融)、社債(非金融)、証券化商品)の平均を記載

SASB情報インデックス

第一生命グループの事業の持続可能性について理解を深めていただくために、サステナビリティ会計基準審議会(SASB:Sustainability Accounting Standards Board)の保険基準に基づき、保険業界特有の持続可能性指標を開示しています。

(注) 開示しているデータは特に明示のない限り、当社グループ最大の事業会社である第一生命について記載しています。データの基準日は2020年3月31日です。現行のSASB基準を参考にしながら、日本における事業環境などを踏まえて開示しています。

1. お客さまへの取組み(参考にしたSASB基準:FN-IN-270a.1~270a.4)

当社グループでは、グループミッションとして「一生涯のパートナー」を掲げ、お客さまに寄り添いながら、お客さま満足度を追求した高い品質の商品・サービスの提供を目指しています。多様化するお客さまニーズに柔軟に対応するた

め、グループ一丸となり、各社の特徴を活かしながら今後も取り組んでいきます。

なお、保険契約の継続率・解約失効率などについては、本報告書にも記載しています。

▶ p98 持続可能性指標ハイライト

お客さま第一の業務運営方針

当社グループで定めた「お客さま第一の業務運営方針」に基づく、各社の取組み状況について公表しています。

参照WEBサイト

- 第一生命 https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/customer_first/
- 第一フロンティア生命 <https://www.d-frontier-life.co.jp/corporate/customer-first/index.html>
- ネオファースト生命 <http://neofirst.co.jp/customer-first.html>

お客さまの声をお聴きする仕組み

当社グループでは、お客さま満足度調査の結果やお客さまの声を真摯に受け止め、お客さま満足向上の取組みに役立てています。

参照WEBサイト

- 第一生命 <https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/stakeholder/satisfied.html>
- 第一フロンティア生命 <https://www.d-frontier-life.co.jp/corporate/voice/index.html>
- ネオファースト生命 <http://neofirst.co.jp/voc/complaint.html>

お客さまの声を経営に活かす仕組み

お客さまから寄せられる声を広く収集し、経営や業務に反映させる仕組みを導入しています。

参照WEBサイト

- 第一生命 <https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/stakeholder/customer.html>
- 「お客さまの声を活かした取組み」レポート2020 <https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/hakusho/index.html>

保険金・給付金のお支払いに関する取組み

ご請求いただいた保険金などのほかにもお支払いできる保険金などを漏れなくご案内するために、「ご請求の受付時」「お支払い可否の判断時」「お支払い後」の各段階で、お客さまへご連絡するさまざまな取組みを行っています。お客さまアンケートの結果や社外有識者からのご意見なども踏まえ、継続的に支払管理態勢などの強化に努めています。

参照WEBサイト

- 第一生命 <https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/payments/index.html>
- 第一フロンティア生命 <https://www.d-frontier-life.co.jp/corporate/payment/index.html>
<https://www.d-frontier-life.co.jp/corporate/leakage/index.html>
- ネオファースト生命 <https://download.neofirst.co.jp/voc/resultofpayment.html>

2. ESG視点に基づく資産運用(参考にしたSASB基準:FN-IN-410a.1~410a.2)

当社グループは1902年の創業以来、「一生涯のパートナー」をグループミッションとして掲げています。お客さまのニーズや社会課題に真摯に向き合い、商品・サービスを通じてお客さまの一生に寄り添うとともに、お預かりした保険料の運用においても、お客さまのQOL向上に貢献することが

「一生涯のパートナー」としての使命だと認識しています。このように、生命保険の固有業務である「保険の引受」と「資産の運用」の両輪でお客さまニーズに応え、社会の課題解決に貢献することが重要であると考えており、こうした想いでESG投資を積極的に推進しています。

第一生命のESG投資

第一生命は、日本全国の約1,000万人にのぼる保険契約者からお預かりした約36兆円の資金を幅広い資産で運用する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識しており、生命保険会社としての社会的役割も踏まえ、投資リターンを獲得するだけでなく、地域・社会の課題解決に貢献していくことも使命であると考えています。2015年11月にはESG要素を運用プロセスに組み込むことを提唱する国連責任投資原則(PRI)に署名しており、同原則に基づいたESG投資の取組みを推進することにより、中長期的な投資リターンの獲得と社会課題の解決の両立を目指しています。また2020年4月には、ESG投資の取組みを力強く進めることをコミットするために、ESG投資の基本方針を策定・公表し、全資産の運用方針・運用プロセスへのESG組込みなどの目標を掲げています。詳しい取組みについては、本報告書でも説明しています。▶ p45 特集 ESG投資の推進

参照WEBサイト

- 第一生命 <https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/esg.html>
https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ri-report_001.pdf

資産運用残高

第一生命におけるセクター別の投資残高を開示しています。

参照WEBサイト

- 第一生命2019年度決算のお知らせ・決算関係補足資料
https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/results/kessan/2019/pdf/index_001.pdf (6ページ以降ご参照)
https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/results/kessan/2019/pdf/index_002.pdf (主に3ページ、5ページご参照)

ESG情報インデックス

ESG調査などに役立てていただくため、当社グループのサステナビリティに関する情報をESGの視点で整理しています。

参照WEBサイト

- 第一生命ホールディングス <https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/library/esg.html>

3. 責任ある事業行動のための取組み (参考にしたSASB基準:FN-IN-410b.2)

人々に安心をお届けし、その健康増進を支援していくことは、当社グループが提供できるコアな価値です。本報告書においても、価値創造プロセスを明らかにしたうえで、人々の「QOL向上への貢献」を通じた新たな社会課題の解決を目指し、その実現のための4つの提供価値(「保障」「資産形成」「健康増進」「つながり・絆」)を説明しています。

▶ **p19**~ QOL向上への貢献1~4

また環境問題、とりわけ気候変動への対応は、お客さまの生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与え得る重要な経営課題と認識しており、本報告書においても、当社グループ全体および第一生命における気候変動への取組みを説明しています。

▶ **p69** 気候変動への取組み

4. 環境リスクへのエクスポージャー (参考にしたSASB基準:FN-IN-450a.1~450a.3)

当社は、当社グループの経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク」として特定し、これらのリスクを踏まえた事業計画を策定することで、予兆

段階から適切にリスクの管理を実施しています。これらには、「気候変動に関するリスク」「大規模災害に関するリスク」を含みます。

参照WEBサイト

- 第一生命ホールディングス https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/share/business_risk.html

気候変動関連のリスク・機会、当社グループ事業への影響

上記「3. 責任ある事業行動のための取組み」に記載のとおり、本報告書において当社グループ全体および第一生命における気候変動への取組みを説明しています。▶ **p69** 気候変動への取組み

自然災害に関わる損失のリスク

健全性指標の一つであるソルベンシー・マージン比率※の算出にあたっては、保険業法などの関係法規に基づき、リスクの一つとして巨大災害リスク相当額を算出しています。各リスクの内訳は、本報告書に記載しています。

▶ **P.146** 保険持株会社及びその子会社等にかかる保険金等の支払能力の充実の状況

※ ソルベンシー・マージン比率:災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生する諸リスクに備えて、どの程度の支払余力(ソルベンシー・マージン)を有しているかを判断するための、行政監督上の指標の一つ。

参考

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社グループの対応や保険金などのお支払い状況については、本報告書に記載しています。

- ▶ **p20** QOL向上への貢献1 保障
- ▶ **p25** QOL向上への貢献4 つながり・絆
- ▶ **p46** 特集 ESG投資の推進
- ▶ **p50** 事業概況 国内生命保険事業
- ▶ **p56** 事業概況 海外生命保険事業

5. システミックリスクの管理 (参考にしたSASB基準:FN-IN-550a.1~550a.3)

当社グループでは、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、グループにおけるさまざまなリスクについての把握・評価と各リスクの特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク

量と自己資本などの財務基盤をグループ全体で管理し、健全性向上に努めています。また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機や大規模災害が発生する事態に備え、管理体制を整備しています。

参照WEBサイト

- 第一生命ホールディングス https://www.dai-ichi-life-hd.com/about/control/in_control/administer.html

デリバティブ取引

第一生命(一般勘定)におけるデリバティブ(上場・店頭)にかかる差損益は以下のとおりです。

上場デリバティブ:8,190百万円 店頭デリバティブ:105,616百万円

また、第一生命では、金融商品取引法第156条の62に基づき、一部の清算集中義務を有する店頭デリバティブ取引に関する自己の債務として、以下の金銭および有価証券を日本証券クリアリング機構へ担保として拠出しています。

現金担保金:41,822百万円 担保有価証券:54,212百万円

参照WEBサイト

- 第一生命ホールディングス https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/press/2019/pdf/index_016.pdf

有価証券貸付に関わる担保資産の総額

第一生命(一般勘定)による有価証券貸付に関わる担保資産の総額は以下のとおりです。

現金担保金:841,166百万円 担保有価証券:2,098,413百万円

なお、上記の有価証券貸付にかかる担保資産に関して、再投資などは行っていません。

保険事業以外の事業活動

当社グループは、国内生命保険事業、海外生命保険事業、アセットマネジメント事業を3つの成長エンジンと位置付け、事業運営を行っています。当社グループでアセットマネジメント事業を展開する各社では、市場流動性の高い有価証券投資を中心に運用しており、流動性の問題は限定的です。

なお、現時点において当社グループの連結経常収益に占めるアセットマネジメント事業の割合は1%未満、修正利益に占める割合は4%となっています。

6. アクティビティ・メトリックス (参考にしたSASB基準:FN-IN-000.A)

本報告書において、当社グループの保有契約情報を記載しています。▶ **P.14** 価値創造を支える3つの強み
また、当社グループの保険契約の状況等(保有契約年換算保険料、保有契約高等)も開示しています。

参照WEBサイト

- 第一生命ホールディングス https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/press/2019/pdf/index_014.pdf

財務・非財務ヒストリカルデータ

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経営成績										
経常収益	4,571,556	4,931,781	5,283,989	6,044,955	7,252,242	7,333,947	6,456,796	7,037,827	7,184,093	7,114,099
うち保険料等収入	3,312,456	3,539,579	3,646,831	4,353,229	5,432,717	5,586,000	4,468,736	4,884,579	5,344,016	4,885,407
うち資産運用収益	922,787	1,035,662	1,335,120	1,320,066	1,444,012	1,344,852	1,626,177	1,802,626	1,583,228	1,876,634
経常費用	4,490,356	4,705,860	5,126,695	5,740,205	6,845,400	6,915,780	6,031,476	6,565,833	6,751,148	6,895,718
うち保険金等支払金	2,711,314	2,688,419	2,795,355	2,903,587	3,380,827	3,830,941	3,618,385	3,789,907	3,839,105	4,870,794
うち責任準備金等繰入額	466,486	718,673	1,191,953	1,634,864	2,271,268	1,496,360	1,016,744	1,223,870	1,309,287	164,491
うち資産運用費用	444,681	380,315	221,738	234,950	168,935	524,041	342,102	548,957	541,541	821,971
うち事業費	434,859	471,061	486,419	517,566	559,344	661,384	650,985	661,110	703,573	680,154
経常利益	81,199	225,920	157,294	304,750	406,842	418,166	425,320	471,994	432,945	218,380
契約者配当準備金繰入額	78,500	69,000	86,000	94,000	112,200	97,500	85,000	95,000	87,500	82,500
親会社株主に帰属する当期純利益	19,139	20,357	32,427	77,931	142,476	178,515	231,286	363,928	225,035	32,433
財政状態										
資産の部合計	32,297,862	33,468,670	35,694,411	37,705,176	49,837,202	49,924,922	51,985,850	53,603,028	55,941,261	60,011,999
負債の部合計	31,566,027	32,476,924	34,045,391	35,757,563	46,247,274	46,991,963	48,848,583	49,853,756	52,227,668	56,235,081
うち責任準備金	29,039,453	29,862,729	31,012,539	32,574,923	41,634,712	42,922,534	43,740,238	44,597,717	47,325,761	49,520,817
純資産の部合計	731,835	991,745	1,649,020	1,947,613	3,589,927	2,932,959	3,137,266	3,749,271	3,713,592	3,776,918
うち株主資本合計	548,928	569,253	563,340	628,538	1,029,622	1,129,262	1,300,756	1,589,623	1,708,808	1,641,506
うちその他有価証券評価差額金	238,886	483,446	1,099,351	1,322,731	2,528,262	1,840,084	1,906,091	2,238,159	2,101,587	2,283,198
契約の状況 ^{※1}										
新契約年換算保険料(億円)	1,530	2,053	2,443	3,034	3,391	3,872	4,407	4,064	5,087	3,516
うち国内グループ会社計(億円)	1,514	1,752	2,104	2,305	3,096	2,948	3,719	3,194	4,189	2,204
うち海外グループ会社計(億円)	16	301	338	728	295	924	688	870	898	1,312
保有契約年換算保険料(億円)	21,618	23,223	24,257	25,603	32,170	33,962	36,334	36,711	39,558	39,697
うち国内グループ会社計(億円)	21,618	21,981	22,635	23,446	24,932	26,348	28,653	28,955	30,924	30,578
うち海外グループ会社計(億円) ^{※2}	-	1,241	1,622	2,156	7,238	7,613	7,681	7,756	8,634	9,119
企業価値										
EEV(億円) ^{※3}	24,403	26,615	33,419	42,947	59,876	46,461	54,954	60,941	59,365	56,219
新契約価値(億円) ^{※3}	1,581	1,877	2,112	2,554	2,861	2,161	1,455	1,902	1,974	1,503
新契約マージン(%)	5.42	5.89	5.86	6.25	5.53	3.92	2.94	4.30	3.78	3.32
主要な財務指標										
ROE(%)	2.3	2.4	2.5	4.3	5.1	5.5	7.6	10.6	6.0	0.9
ROEV(%)	△13.7	10.6	25.5	29.4	28.8	△21.9	20.3	13.1	△0.6	△2.8
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	547.7	563.2	702.4	756.9	818.2	763.8	749.2	838.3	869.7	884.1
経済価値ベースの資本充足率(%) ^{※4}	-	-	-	-	147	98	151	170	169	195
グループ修正利益(億円)	-	-	1,000	1,160	2,147	2,046	2,101	2,432	2,363	2,745
1株当たり指標 ^{※5}										
1株当たり当期純利益額(EPS)(円)	19.17	20.61	32.75	78.58	124.94	150.53	196.62	310.69	194.43	28.53
1株当たり純資産額(BPS)(円)	730.27	993.76	1,657.14	1,962.05	3,012.46	2,472.86	2,668.61	3,217.68	3,240.72	3,344.23
1株当たり配当額(DPS)(円)	16	16	16	20	28	35	43	50	58	62
主要な非財務指標										
連結従業員数(名)	59,356	60,305	60,771	59,512	60,647	61,446	62,606	62,943	62,938	63,719
うち国内グループ会社計(名)	58,893	58,825	58,875	57,462	55,982	56,503	57,262	57,339	56,565	56,691
うち海外グループ会社計(名)	463	1,480	1,896	2,050	4,665	4,943	5,344	5,604	6,373	7,028
女性管理職比率(%) ^{※6}	-	-	-	21.9	22.5	23.3	24.2	25.2	25.6	26.5
障がい者雇用数(名) ^{※7}	848	846	865	891	913	926	953	966	955	976
CO ₂ 排出量(t-CO ₂) ^{※8}	148,000	129,000	153,500	175,000	168,000	178,100	171,900	166,000	155,300	138,900
紙使用量(t) ^{※8}	9,954	9,922	9,849	8,116	6,509	6,559	6,967	6,475	6,474	6,092

※1 2010年度は第一生命と第一フロンティア生命の合算。2011年度から2013年度は第一生命、第一フロンティア生命、豪TAL、第一生命ベトナムの合算。2014年度は第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、豪TAL、第一生命ベトナムの合算。2015年度以降は、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、米プロテクトティブ、豪TAL、第一生命ベトナムの合算。2019年度は第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、米プロテクトティブ、豪TAL、第一生命ベトナム、第一生命カンボジアの合算。

※2 2011年度より算出。

※3 2014年度の数値より、日本円金利の超長期ゾーンの補外手法について、従来の日本円スワップ・レートのイールド・カーブを勘案した方法から終局金利(ultimate forward rate)を用いた方法に変更。

※4 2016年度数値より、保険負債評価に際して期待資産運用収益率を反映。2019年度数値より、国際資本基準(ICS)や国内での経済価値規制の検討などを踏まえ、計測基準を高度化。

※5 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っているため、当該株式分割の実施日以前の1株当たり指標については調整を実施。

※6 当社、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※7 当社、第一生命、第一生命チャレンジド、第一生命ビジネスサービス、第一生命情報システムの合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。

※8 2010年度から2014年度は第一生命の数値。紙使用量について、2016年度以降の数値を再集計。

価値創造ストーリー

経営戦略

価値創造を支える取組み

データセクション

財務分析 (2020年3月期決算の状況)

第一生命グループの営業業績

第一生命グループの新契約年換算保険料は、前期比30.9%減(海外の為替変動の影響を除くと同28.0%減)の3,516億円、保有契約年換算保険料は、前期末比0.4%増(同2.0%増)の3兆9,697億円となりました。

国内では、第一生命およびネオファースト生命において、第三分野商品の販売が底堅く推移しましたが、経営者保険の販売停止の影響や、海外金利の低下による第一フロン

ティア生命における外貨建て商品販売の減速などを受け、国内3社合計の新契約年換算保険料は同47.4%減の2,204億円となりました。その結果、保有契約年換算保険料は同1.1%減の3兆578億円となりました。

海外では、豪TALが大型の団体保険契約を獲得したことなどから、海外4社合計の新契約年換算保険料は同46.1%増(為替変動の影響を除くと同62.1%増)の1,312億円、保有契約年換算保険料は、同5.6%増(同13.3%増)の9,119億円となりました。

第一生命グループ各社の新契約年換算保険料／保有契約年換算保険料

	新契約年換算保険料			保有契約年換算保険料		
	2019年3月期	2020年3月期	前期比	2019年3月末	2020年3月末	前期末比
国内3社計	4,189	2,204	△47.4%	30,924	30,578	△1.1%
第一生命	954	896	△6.0%	21,297	21,104	△0.9%
第三分野	613	547	△10.8%	6,752	6,947	+2.9%
第一フロンティア生命	2,063	1,198	△41.9%	8,276	8,078	△2.4%
ネオファースト生命	1,170	109	△90.6%	1,350	1,395	+3.3%
海外4社計	898	1,312	+46.1% (+62.1%)	8,634	9,119	+5.6% (+13.3%)
プロテクティブ*	413	390	△5.5% (△4.3%)	5,070	5,457	+7.6% (+9.1%)
TAL	236	705	+197.7% (+254.2%)	2,988	3,024	+1.2% (+20.5%)
第一生命ベトナム*	248	216	△12.8% (△10.9%)	575	636	+10.6% (+12.9%)
第一生命カンボジア*	-	0.3	-	-	0.3	-
第一生命グループ計	5,087	3,516	△30.9% (△28.0%)	39,558	39,697	+0.4% (+2.0%)

※ 米プロテクティブ、第一生命ベトナム、第一生命カンボジアの決算日は12月31日です。
海外各社および合計値の前期比は、上段：円換算ベース、下段：為替変動の影響を除く伸び率です。

生命保険事業の長期にわたる収益構造を踏まえ、新契約から将来発生すると見込まれる利益を契約獲得時点において現在価値で評価した新契約価値は、グループ合計で前期比23.9%減の1,503億円となりました。

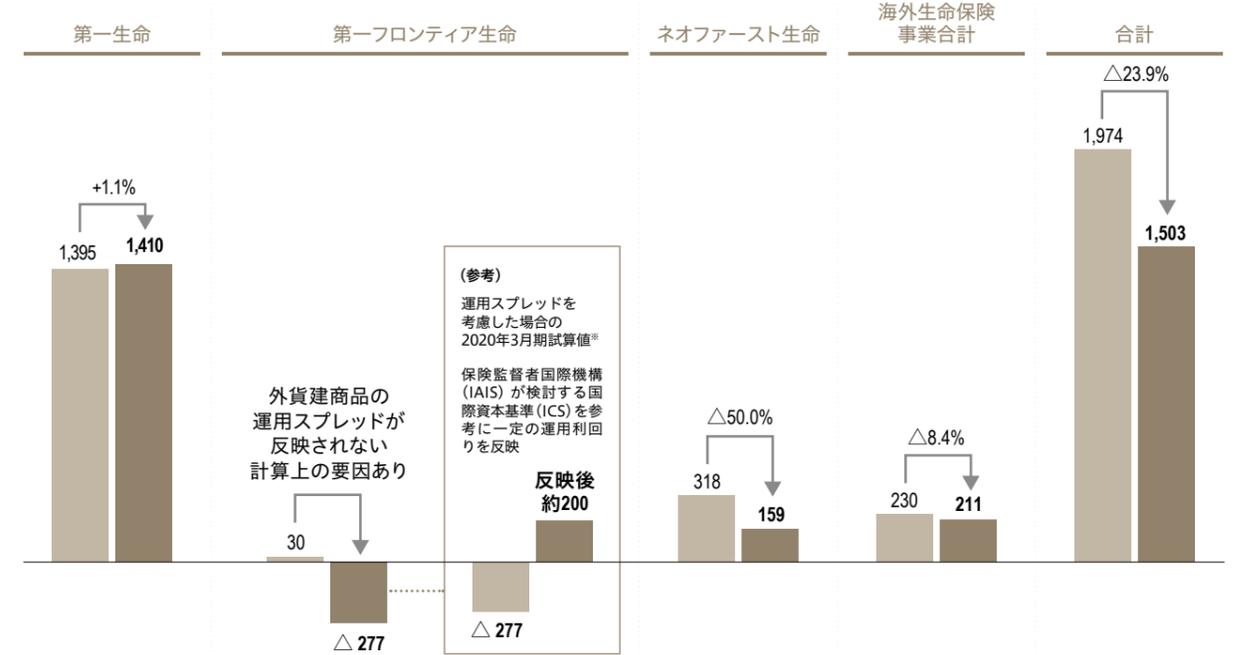
第一生命の新契約価値は、金利低下や販売停止の影響があるなかで、第三分野商品の販売が貢献したほか、豪TALが獲得した団体契約の一部をグループ内で受再した効果もあり、同1.1%増の1,410億円となりました。第一フロンティア生命の新契約価値は277億円のマイナスとなりましたが、これは新契約価値の計算上、社債などの資産運用スプレッドを超過収益の源泉とする保険商品は、期待超過

収益が新契約の獲得時には反映されず、新契約価値が低く算出されてしまうためです。補助指標として試算した資産運用スプレッドを考慮した場合の新契約価値は、約200億円(参考値)です。ネオファースト生命の新契約価値は、経営者保険の販売停止の影響によりほぼ半減となりましたが、経営者保険を除く新契約価値は順調に拡大しました。

海外生命保険事業の新契約価値は、豪TALで大型契約の獲得があったほか、第一生命ベトナムで増加しましたが、米プロテクティブが金利低下の影響などによりマイナスとなり、事業合計では同8.4%減の211億円となりました。

第一生命グループ各社の新契約価値(億円)

■ 2019年3月期 ■ 2020年3月期



※ 第三者機関(アクチュアリー・ファーム)による検証を受けていない参考値です。

第一生命グループの連結業績

当社は、キャッシュベースの実質的な利益を示す指標として「グループ修正利益」を定義し、株主還元の前原資としています。グループ修正利益は、前期比16.2%増の2,745億円となりました。

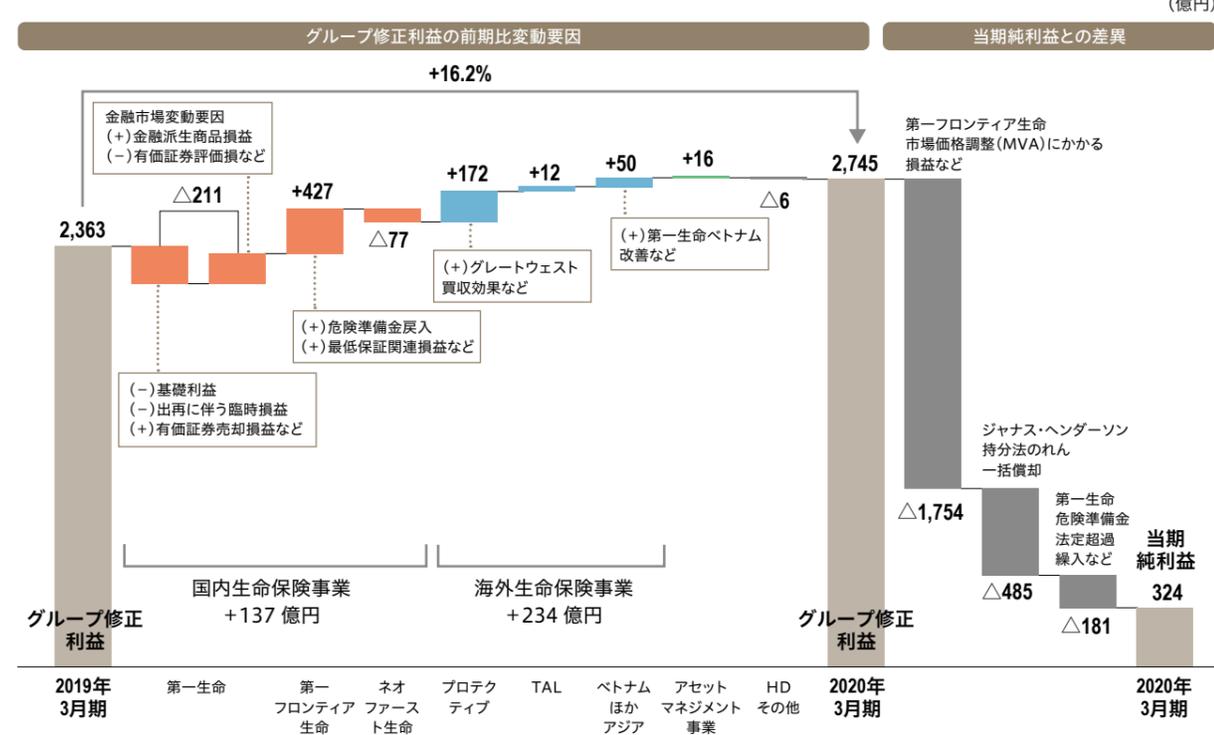
国内では、第一生命の修正利益は同211億円(12.3%)減の1,502億円となりました。これは、基礎利益の減少や、既契約ブロックの出再による戦略的なリスク削減を2019年3月期の約2倍の規模で実施したことによる臨時損益の悪化に加え、金融市場変動に伴う有価証券評価損の拡大があった一方で、有価証券売却損益の改善や金融派生商品損益の一時的な上振れで一部相殺されたためです。第一フロン

ティア生命は、運用期間満了を迎えた変額年金の危険準備金戻入などにより、同427億円(206.0%)増の634億円となり、ネオファースト生命を合計した国内生命保険事業合計では、同137億円(7.5%)増の1,974億円となりました。

海外生命保険事業は、米プロテクティブにおける買収効果の反映や第一生命ベトナムの利益改善を中心に同234億円(50.1%)増の703億円となりました。

以上から、グループ修正利益は増益となりましたが、連結当期純利益は、金利低下の影響により、第一フロンティア生命における市場価格調整(MVA)にかかる責任準備金の積増しを行ったことや、ジャナス・ヘンダーソンの株価下落を受けた持分法にかかるのれんの一括償却など、評価性の損失を反映したことなどにより、同85.6%減の324億円となりました。

グループ修正利益の前期比変動要因と当期純利益との差異



グループ主要子会社の業績動向

(1) 第一生命

保険会社の保険本業の期間損益を示す基礎利益は、円高・低金利環境の継続による順ぎやの減少や保険関係損益の悪化から、前期比11.9%減の4,221億円となりました。当期純利益・修正利益は、基礎利益の減少に加え、既契約ブロック(責任準備金約2,000億円)の出再による一時的な費用として約700億円を計上したため、それぞれ、同25.6%減の1,286億円、同12.3%減の1,502億円となりました。

(2) 第一フロンティア生命

米国、オーストラリアなど、海外を中心とした金利低下に伴う市場価格調整(MVA)にかかる評価性の損益の大幅な悪化により、当期純利益は1,000億円の赤字となりましたが、基礎的な収益力を示す事業利益は前期比18.3%減の

499億円、MVAにかかる損益の影響を除く修正利益は、運用期間満了を迎えた変額年金の危険準備金戻入により、同206.0%増の634億円となりました。

(3) プロテクトティブ

米プロテクトティブの主要な業績指標である税引前営業利益は、主に大型既契約ブロックの買収効果が反映されたことなどから、前期比14.3%増の546百万米ドルとなりました。円換算後の当期純利益は、同51.3%増の507億円となりました。

(4) TAL

豪TALの主要な業績指標である基礎的収益力は、買収したサンコープ・ライフ(現アステロン・ライフ)の貢献などにより、前期比10.9%増の188百万豪ドルとなりました。円換算後の当期純利益は、同16.9%増の102億円となりました。

グループ主要子会社の業績動向

	2019年3月期	2020年3月期	前期比	
第一生命	基礎利益	4,791	4,221	△11.9%
	当期純利益	1,729	1,286	△25.6%
	修正利益	1,714	1,502	△12.3%
第一フロンティア生命	事業利益	611	499	△18.3%
	当期純利益	199	△1,000	-
プロテクトティブ*	税引前営業利益(百万米ドル)	478	546	+14.3%
	当期純利益	335	507	+51.3%
TAL	基礎的収益力(百万豪ドル)	170	188	+10.9%
	当期純利益	87	102	+16.9%

※米プロテクトティブの決算日は12月31日です。

グループEEV・資本充足率(経済価値)

2020年3月末のグループEEVは、第一生命の有価証券含み益が減少したことや、第一フロンティア生命において社債スプレッドの拡大が保有契約価値の評価に影響したことなどから、前期末の5.9兆円から5.6兆円へ減少しました。

資本充足率は、国際資本基準(ICS)の計算基準などを参考にに変更した新基準において195%となり、前期末の170%(概算値)から改善しました。これまで海外展開を通じて地域・事業分散を進めてきたことに加え、第一生命における分散の効いた資産運用ポートフォリオとリスクヘッジポジションなどにより、金融市場変動の影響をコントロールしたことによるものです。

第一生命グループ各社のEEVと資本充足率(経済価値)

	2019年3月末	2020年3月末	前期末比
第一生命グループEEV	59,365	56,219	△5.3%
第一生命	45,505	42,964	△5.6%
第一フロンティア生命	4,168	1,912	△54.1%
(参考)EEVに一定の運用利回りを反映した試算値*1	約5,200	約4,700	△9.6%
ネオファースト生命	937	1,147	+22.3%
プロテクトティブ*2	6,627	7,653	+15.5%
(参考)米ドルベース(百万米ドル)	5,971	6,986	+17.0%
TAL	3,399	3,172	△6.7%
(参考)豪ドルベース(百万豪ドル)	4,322	4,801	+11.1%
第一生命ベトナム*2	853	944	+10.6%
(参考)ベトナムドンベース(十億ベトナムドン)	17,781	20,088	+13.0%

※1 保険監督者国際機構(IAIS)が検討する国際資本基準(ICS)を参考に、一定の運用利回りを反映した試算値を記載しています。当該試算値は、第三者機関(アクチュアリー・ファーム)による検証を受けていないため、今後の検証の結果では水準が変動する可能性があります。

※2 米プロテクトティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

	2019年3月末	2020年3月末	前期末比
経済価値ベースの資本充足率(第一生命グループ)*1	170%	195%	+25%
(参考)旧基準	169%	178%	+9%

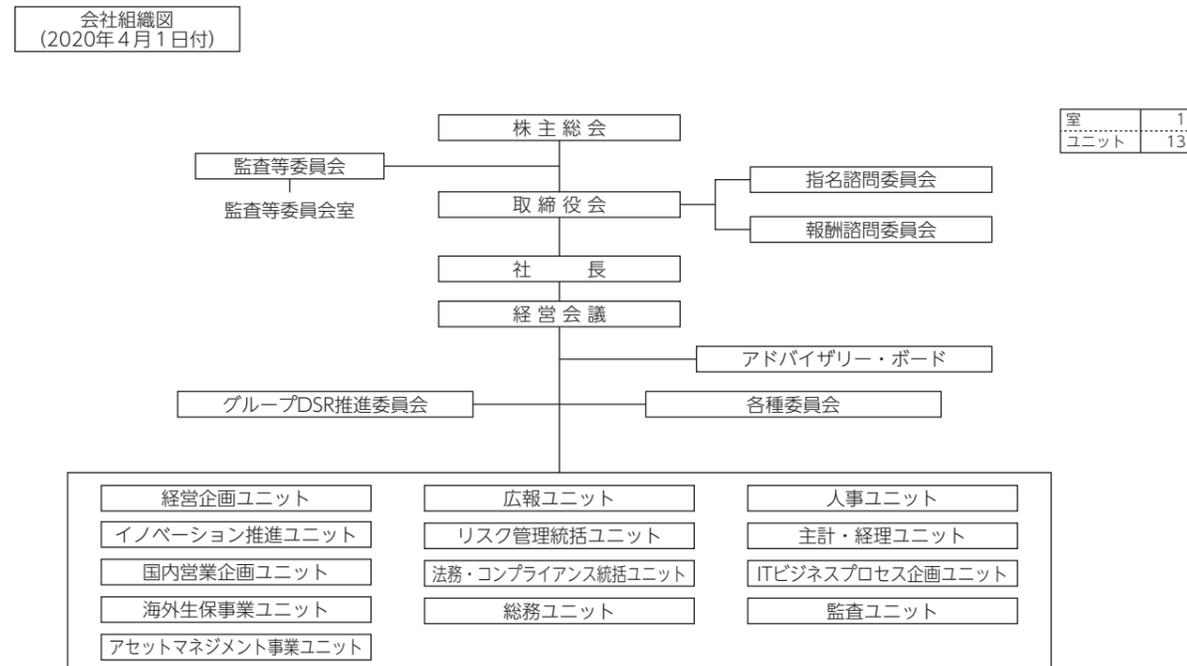
※1 2020年3月末数値より、国際資本基準(ICS)や国内での経済価値規制の検討などを踏まえ、計測基準を高度化しています。2019年3月末数値(170%)は概算値です。

保険持株会社の概況及び組織

会社概要

名称(商号)	第一生命ホールディングス株式会社
設立年月日	1902年9月15日
所在地	〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1 DNタワー21(第一農中ビル)
電話	03(3216)1222(代)
ホームページアドレス	https://www.dai-ichi-life-hd.com/
事業内容	当社は、次に掲げる業務を行うことを目的とする。 (1) 生命保険会社、損害保険会社その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 (2) その他前号の業務に付帯する業務
資本金	3,435億円
従業員数	685名

経営の組織



資本金及び株式の状況

1. 資本金の推移

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
2010年4月1日	210,200百万円	210,200百万円	相互会社から株式会社への組織変更に伴う純資産の部の組替えによるもの
2012年4月2日	7百万円	210,207百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年4月1日	8百万円	210,215百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年6月21日	9百万円	210,224百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年6月25日	37百万円	210,262百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年7月23日	124,178百万円	334,440百万円	公募による新株式発行によるもの
2014年8月19日	8,663百万円	343,104百万円	オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当によるもの
2015年4月1日	42百万円	343,146百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2018年7月24日	180百万円	343,326百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2019年7月19日	190百万円	343,517百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの

2. 株式の総数等

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	4,000,000千株
発行済株式の総数	1,198,443千株
株主数	755,064名

(注) 発行可能株式総数・発行済株式の総数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

3. 発行済株式の種類等

(2020年3月31日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	1,198,443千株	—

(注) 発行数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

4.大株主(上位10位)

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	当社への出資状況	
		持株数	持株比率
		千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	77,722	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	66,636	5.88
SMP PARTNERS (CAYMAN) LIMITED	3RD. FLOOR, ROYAL BANK HOUSE P. O. BOX 1586, 24 SH EDDEN ROAD GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS	42,000	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,483	2.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000	2.47
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.	24,175	2.13
SMBCE日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	23,663	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,736	2.00
JP MORGAN CHASE BANK 385151	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	18,944	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	16,402	1.44

(注) 1 当社の自己株式(65,310千株)は、上記大株主には含めておりません。
 2 株数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。
 3 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除外して算出してあり、小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しています。

5.会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

保険持株会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは2020年3月31日現在、当社(保険持株会社)及び当社の関係会社(子会社93社及び関連会社133社)によって構成されており、国内生命保険事業、海外保険事業、その他事業を営んでいます。

〈当社及び当社の子会社等の概要図〉



(注) 1 会社名は主要な連結子会社・持分法適用関連会社を記載しております。
 2 「※」を表示した会社は2020年3月期末時点での連結子会社、「○」を表示した会社は同持分法適用関連会社であります。

主要な子会社等に関する事項

会社名	設立年月日	所在地	資本金	主たる事業の内容(注)1	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合(注)2
(連結子会社)						
第一生命保険株式会社	2016年4月1日	東京都千代田区	600億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
第一フロンティア生命保険株式会社	2006年12月1日	東京都品川区	1,175億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
ネオファースト生命保険株式会社	1999年4月23日	東京都品川区	325億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
Protective Life Corporation	1907年7月24日	米国 バーミングハム	10米ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd	2011年3月25日	オーストラリア シドニー	2,130百万豪ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
TAL Dai-ichi Life Group Pty Ltd	2011年3月25日	オーストラリア シドニー	2,267百万豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Life Limited	1990年10月11日	オーストラリア シドニー	654百万豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Asteron Life & Superannuation Limited	1996年6月14日	オーストラリア シドニー	804百万豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited	2007年1月18日	ベトナム ホーチミン	76,975億 ベトナムドン	海外保険事業	100.0%	0.0%
Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.	2018年3月14日	カンボジア プノンペン	16百万 米ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.	2019年5月17日	ミャンマー ヤンゴン	599億 ミャンマー チャット	海外保険事業	0.0%	100.0%
(持分法適用関連会社)						
Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited	2007年9月25日	インド ナビムンバイ	2,589百万 インドルピー	海外保険事業	45.9%	0.0%
PT Panin Internasional	1998年7月24日	インドネシア ジャカルタ	10,225億 インドネシア ルピア	海外保険事業	36.8%	0.0%

会社名	設立年月日	所在地	資本金	主たる事業の内容(注)1	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合(注)2
PT Panin Dai-ichi Life	1974年7月19日	インドネシア ジャカルタ	10,673億 インドネシア ルピア	海外保険事業	5.0%	95.0%
OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED	1949年1月11日	タイ バンコク	2,360百万 タイバーツ	海外保険事業	24.0%	0.0%
企業年金ビジネスサービス株式会社	2001年10月1日	東京都品川区	60 億円	その他事業	0.0%	50.0%
アセットマネジメントOne株式会社	1985年7月1日	東京都千代田区	20 億円	その他事業	49.0%	0.0%
ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社	2005年4月14日	東京都港区	4 億円	その他事業	0.0%	36.0%
Janus Henderson Group plc	2017年5月30日	イギリス ロンドン	277百万 米ドル	その他事業	16.5%	0.0%

(注) 1 「主たる事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2 当社子会社等の保有議決権の割合は間接議決権を含めた場合の割合です。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合を含んでいます。

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

主要な経営指標等の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益(百万円)	7,333,947	6,456,796	7,037,827	7,184,093	7,114,099
経常利益(百万円)	418,166	425,320	471,994	432,945	218,380
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	178,515	231,286	363,928	225,035	32,433
包括利益(百万円)	△ 592,867	264,969	684,757	72,613	167,564

	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
純資産額(百万円)	2,932,959	3,137,266	3,749,271	3,713,592	3,776,918
総資産額(百万円)	49,924,922	51,985,850	53,603,028	55,941,261	60,011,999
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	763.8	749.2	838.3	869.7	884.1

業績等の概要

当連結会計年度の業績は、経常収益については保険料等収入4兆8,854億円（前期比8.6%減）、資産運用収益1兆8,766億円（同18.5%増）、その他経常収益3,520億円（同37.1%増）を合計した結果、7兆1,140億円（同1.0%減）となりました。一方、経常費用については保険金等支払金4兆8,707億円（同26.9%増）、責任準備金等繰入額1,644億円（同87.4%減）、資産運用費用8,219億円（同51.8%増）、事業費6,801億円（同3.3%減）、その他経常費用3,583億円（同0.2%増）を合計した結果、6兆8,957億円（同2.1%増）となりました。

この結果、経常利益は2,183億円（同49.6%減）となりました。また、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、第一フロンティア生命保険株式会社において市場価格調整にかかる責任準備金の積み増しを行ったことやJanus Henderson Group plcの株価下落に伴い持分法に係るのれんの一括償却を反映したこと等により、324億円（同85.6%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一生命保険株式会社において有価証券売却益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて599億円減少し、5兆8,733億円（前期比1.0%減）となりました。セグメント利益は、第一フロンティア生命保険株式会社において、金利低下の影響により市場価格調整にかかる責任準備金の積み増しを行ったこと等により、前連結会計年度に比べて1,958億円減少し、1,799億円（同52.1%減）となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、Protective Life Corporationにおいて、資産運用収益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて5,125億円増加し、1兆8,544億円（前期比38.2%増）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べて294億円増加し、822億円（同55.8%増）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、当社グループ会社からの配当収入が増加したこと等により、経常収益は前連結会計年度に比べて298億円増加し、1,898億円（前期比18.6%増）となり、セグメント利益はJanus Henderson Group plcの株価下落に伴い持分法に係るのれんの一括償却を反映したこと等により前連結会計年度に比べて210億円減少し、1,234億円（同14.6%減）となりました。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	920,177	1,205,507
コールローン	335,500	513,800
買入金銭債権	199,193	221,147
金銭の信託	559,474	1,039,062
有価証券	47,065,031	47,734,406
貸付金	3,353,268	3,715,750
有形固定資産	1,145,267	1,126,269
土地	787,421	765,160
建物	348,900	339,716
リース資産	2,440	6,821
建設仮勘定	149	197
その他の有形固定資産	6,355	14,374
無形固定資産	444,869	472,990
ソフトウェア	96,631	106,696
のれん	48,926	39,497
その他の無形固定資産	299,311	326,797
再保険貸	155,320	1,523,297
その他資産	1,692,127	2,403,292
繰延税金資産	17,154	11,859
支払承諾見返	55,515	47,065
貸倒引当金	△1,248	△1,641
投資損失引当金	△390	△807
資産の部合計	55,941,261	60,011,999
(負債の部)		
保険契約準備金	48,279,458	50,494,544
支払準備金	555,517	573,984
責任準備金	47,325,761	49,520,817
契約者配当準備金	398,178	399,742
再保険借	379,568	781,980
社債	1,062,252	1,135,336
その他負債	1,420,986	2,723,157
退職給付に係る負債	422,346	440,874
役員退職慰労引当金	1,298	1,188
時効保険金等戻戻引当金	900	800
特別法上の準備金	218,259	240,796
価格変動準備金	218,259	240,796
繰延税金負債	311,059	296,142
再評価に係る繰延税金負債	76,023	73,195
支払承諾	55,515	47,065
負債の部合計	52,227,668	56,235,081
(純資産の部)		
資本金	343,326	343,517
資本剰余金	329,723	329,860
利益剰余金	1,134,392	1,094,483
自己株式	△98,634	△126,356
株主資本合計	1,708,808	1,641,506
その他有価証券評価差額金	2,101,587	2,283,198
繰延ヘッジ損益	3,803	20,437
土地再評価差額金	△13,488	△17,978
為替換算調整勘定	△77,457	△123,850
退職給付に係る調整累計額	△10,824	△27,458
その他の包括利益累計額合計	2,003,621	2,134,348
新株予約権	1,162	1,063
純資産の部合計	3,713,592	3,776,918
負債及び純資産の部合計	55,941,261	60,011,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	7,184,093	7,114,099
保険料等収入	5,344,016	4,885,407
資産運用収益	1,583,228	1,876,634
利息及び配当金等収入	1,244,255	1,302,807
売買目的有価証券運用益	—	259,620
有価証券売却益	279,220	300,753
有価証券償還益	21,146	11,707
貸倒引当金戻入額	237	—
その他運用収益	1,692	1,746
特別勘定資産運用益	36,676	—
その他経常収益	256,848	352,057
経常費用	6,751,148	6,895,718
保険金等支払金	3,839,105	4,870,794
保険金	1,164,756	1,158,590
年金	818,785	1,128,768
給付金	502,606	561,102
解約返戻金	672,578	751,919
その他返戻金等	680,379	1,270,412
責任準備金等繰入額	1,309,287	164,491
支払備金繰入額	12,553	58,255
責任準備金繰入額	1,288,468	97,989
契約者配当金積立利息繰入額	8,265	8,245
資産運用費用	541,541	821,971
支払利息	43,306	44,335
金銭の信託運用損	448	21,365
売買目的有価証券運用損	85,306	—
有価証券売却損	141,762	74,928
有価証券評価損	11,151	60,928
有価証券償還損	3,569	7,638
金融派生商品費用	41,586	24,835
為替差損	162,354	491,107
貸倒引当金繰入額	—	398
投資損失引当金繰入額	37	504
貸付金償却	120	128
賃貸用不動産等減価償却費	13,254	13,074
その他運用費用	38,642	42,386
特別勘定資産運用損	—	40,338
事業費	703,573	680,154
その他経常費用	357,641	358,306
経常利益	432,945	218,380
特別利益	2,512	4,941
固定資産等処分益	2,476	4,929
その他特別利益	36	11
特別損失	28,607	39,557
固定資産等処分損	4,064	13,271
減損損失	1,801	3,556
価格変動準備金繰入額	22,462	22,536
その他特別損失	279	192
契約者配当準備金繰入額	87,500	82,500
税金等調整前当期純利益	319,349	101,264
法人税及び住民税等	99,814	112,292
法人税等調整額	△5,501	△43,460
法人税等合計	94,313	68,831
当期純利益	225,035	32,433
親会社株主に帰属する当期純利益	225,035	32,433

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	225,035	32,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134,626	178,039
繰延ヘッジ損益	13,452	16,633
為替換算調整勘定	△21,674	△46,006
退職給付に係る調整額	△2,350	△16,566
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,223	3,030
その他の包括利益合計	△152,421	135,130
包括利益	72,613	167,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,613	167,564

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及びその子会社等の概況

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(3) 連結株主資本等変動計算書

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,146	329,653	976,899	△60,076	1,589,623	2,238,159	△9,649
会計方針の変更による累積的影響額			△9,420		△9,420	△1,192	
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,146	329,653	967,479	△60,076	1,580,202	2,236,967	△9,649
当期変動額							
新株の発行	180	180			360		
剰余金の配当			△58,239		△58,239		
親会社株主に帰属する当期純利益			225,035		225,035		
自己株式の取得				△39,000	△39,000		
自己株式の処分		△109		441	331		
持分法の適用範囲の変動					—		
土地再評価差額金の取崩			1,064		1,064		
その他			△947		△947		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△135,379	13,452
当期変動額合計	180	70	166,913	△38,558	128,605	△135,379	13,452
当期末残高	343,326	329,723	1,134,392	△98,634	1,708,808	2,101,587	3,803

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,423	△49,201	△8,584	2,158,300	1,348	3,749,271
会計方針の変更による累積的影響額				△1,192		△10,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,423	△49,201	△8,584	2,157,108	1,348	3,738,659
当期変動額						
新株の発行						360
剰余金の配当						△58,239
親会社株主に帰属する当期純利益						225,035
自己株式の取得						△39,000
自己株式の処分						331
持分法の適用範囲の変動						—
土地再評価差額金の取崩						1,064
その他						△947
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,064	△28,255	△2,239	△153,486	△185	△153,672
当期変動額合計	△1,064	△28,255	△2,239	△153,486	△185	△25,066
当期末残高	△13,488	△77,457	△10,824	2,003,621	1,162	3,713,592

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,326	329,723	1,134,392	△98,634	1,708,808	2,101,587	3,803
会計方針の変更による累積的影響額			△5,639		△5,639		
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,326	329,723	1,128,753	△98,634	1,703,168	2,101,587	3,803
当期変動額							
新株の発行	190	190			381		
剰余金の配当			△66,442		△66,442		
親会社株主に帰属する当期純利益			32,433		32,433		
自己株式の取得				△27,999	△27,999		
自己株式の処分		△53		278	225		
持分法の適用範囲の変動			△146		△146		
土地再評価差額金の取崩			4,489		4,489		
その他			△4,603		△4,603		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						181,610	16,633
当期変動額合計	190	137	△34,269	△27,721	△61,662	181,610	16,633
当期末残高	343,517	329,860	1,094,483	△126,356	1,641,506	2,283,198	20,437

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,488	△77,457	△10,824	2,003,621	1,162	3,713,592
会計方針の変更による累積的影響額				—		△5,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,488	△77,457	△10,824	2,003,621	1,162	3,707,952
当期変動額						
新株の発行						381
剰余金の配当						△66,442
親会社株主に帰属する当期純利益						32,433
自己株式の取得						△27,999
自己株式の処分						225
持分法の適用範囲の変動						△146
土地再評価差額金の取崩						4,489
その他						△4,603
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,489	△46,393	△16,633	130,727	△99	130,627
当期変動額合計	△4,489	△46,393	△16,633	130,727	△99	68,965
当期末残高	△17,978	△123,850	△27,458	2,134,348	1,063	3,776,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,349	101,264
賃貸用不動産等減価償却費	13,254	13,074
減価償却費	50,914	47,753
減損損失	1,801	3,556
のれん償却額	4,390	3,459
支払備金の増減額 (△は減少)	35,993	60,945
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,155,292	△97,358
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,265	8,245
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	87,500	82,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△239	401
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	417
貸付金償却	120	128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,112	△3,662
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85	△109
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	—	△100
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	22,462	22,536
利息及び配当金等収入	△1,244,255	△1,302,807
有価証券関係損益 (△は益)	△95,253	△388,245
支払利息	43,306	44,335
為替差損益 (△は益)	162,354	491,107
有形固定資産関係損益 (△は益)	527	8,110
持分法による投資損益 (△は益)	△10,067	37,880
再保険貸の増減額 (△は増加)	△50,501	△158,655
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△87,727	△220,309
再保険借の増減額 (△は減少)	158,963	433,398
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△85,831	89,323
その他	83,869	95,031
小 計	580,470	△627,778
利息及び配当金等の受取額	1,424,532	1,516,727
利息の支払額	△50,442	△51,120
契約者配当金の支払額	△96,237	△89,181
その他	8,247	△14,750
法人税等の支払額	△169,576	△143,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,696,993	590,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	3,708	△3,136
買入金銭債権の取得による支出	△34,317	△44,550
買入金銭債権の売却・償還による収入	32,131	22,702
金銭の信託の増加による支出	△117,960	△554,729
金銭の信託の減少による収入	81,781	53,676
有価証券の取得による支出	△10,790,799	△9,121,274
有価証券の売却・償還による収入	9,006,088	9,006,260
貸付けによる支出	△738,590	△936,951
貸付金の回収による収入	914,523	713,194
その他	△279,306	94,604
資産運用活動計	△1,251,739	△770,203
営業活動及び資産運用活動計	445,253	△180,118
有形固定資産の取得による支出	△58,163	△43,485
有形固定資産の売却による収入	22,833	37,973
無形固定資産の取得による支出	△34,757	△35,974
無形固定資産の売却による収入	295	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,334	△4,348
子会社株式の取得による支出	△881	△640
事業譲渡による収入	1,343	—
事業譲受による支出	—	△79,793
事業譲受による収入	4,268	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,347,136	△896,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	65,860	72,345
借入金の返済による支出	△197,715	△65,000
社債の発行による収入	146,055	147,321
社債の償還による支出	△40,169	△62,703
リース債務の返済による支出	△1,331	△2,633
短期資金調達の純増減額 (△は減少)	△16,808	789,923
自己株式の取得による支出	△39,000	△27,999
配当金の支払額	△58,100	△66,287
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,219	△95
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,428	784,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,373	△19,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,054	459,389
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,022	1,237,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,237,077	1,697,582

(5) 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 67社
 主要な連結子会社の名称
 第一生命保険株式会社
 第一フロンティア生命保険株式会社
 ネオファースト生命保険株式会社
 Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited
 TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd
 Protective Life Corporation
 Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.
 Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.
 2019年5月に設立したDai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.は、2020年1月に営業を開始したことにより連結の範囲に含めております。
 当社の子会社となったTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下2社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 当社の子会社となったProtective Life Corporation傘下1社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下1社について、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、株式会社第一ビルディング及びファースト・ユー匿名組合であります。
 (連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社26社については、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 125社

主要な持分法適用関連会社の名称
 アセットマネジメントOne株式会社
 企業年金ビジネスサービス株式会社
 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社
 OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED
 Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited
 PT Panin Internasional
 Janus Henderson Group plc
 当社の関連会社となったJanus Henderson Group plc傘下12社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
 ネオステラ・キャピタル株式会社について清算を行ったことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
 Protective Life Corporation傘下1社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
 PT Panin Internasional傘下3社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
 Janus Henderson Group plc傘下13社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
 持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、株式会社第一ビルディング、ファースト・ユー匿名組合他であり、持分法を適用していない関連会社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、日本物産株式会社他であります。
 (持分法を適用しない理由)
 持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日、在外連結子会社の決算日は12月31日及び3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券 (現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)
 a 売買目的有価証券
 時価法 (売却原価の算定は移動平均法)
 b 満期保有目的の債券
 移動平均法による償却原価法 (定額法)
 c 責任準備金対応債券 (「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号) に基づく責任準備金対応債券をいう。)
 移動平均法による償却原価法 (定額法)
 d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法
 e その他有価証券
 (a) 時価のあるもの
 連結会計年度末日の市場価格等 (国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均) に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 ア. 取得差額が金利調整差額と認められる公社債 (外国債券を含む。)
 移動平均法による償却原価法 (定額法)
 イ. 上記以外の有価証券
 移動平均法による原価法
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 一部の在外連結子会社の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。
 ② デリバティブ取引
 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く。)
 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法 (ただし、建物 (2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。)) については定額法) によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 2年～60年
 その他の有形固定資産 2年～20年
 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。
 また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。
 在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。
 ② 無形固定資産 (リース資産を除く。)
 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
 在外連結子会社の買収等により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間 (2年～10年) に基づく定額法によっております。
 ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
 連結される国内の生命保険会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。) に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者 (以下、「実質破綻先」という。) に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。) に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円 (前連結会計年度は2百万円) であります。
 連結される国内の生命保険会社以外の貸倒引当金は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。
 ② 投資損失引当金
 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
 ③ 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
 ④ 時効保険金等払戻引当金
 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外連結子会社は回應アプローチを採用しております。
また、一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (5) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式会社及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
一部の連結子会社については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

- (7) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
当社及び一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約及び外貨建金銭債権による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
（ヘッジ対象）
金利スワップ 貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約 外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
外貨建金銭債権 外貨建株式(予定取引)
通貨オプション 外貨建債券
債券店頭オプション 外貨建債券
株式オプション 国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡 国内株式
③ ヘッジ方針
当社及び一部の国内連結子会社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

- ② 責任準備金の積立方法
連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。
a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式
連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

（会計方針の変更）

一部の在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会が公表した会計基準の改訂（以下、「ASU」という。）第2017-08号「購入した償還可能負債性証券のプレミアム部分の償却」を当連結会計年度より適用しております。
当該会計基準は、償還可能負債性証券のプレミアム部分の償却期間を最も早い償還可能日までとすることを求めています。
当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が5,639百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

「金融サービス－保険契約」（Topic 944）（米国会計基準 ASU第2018-12号 2018年8月15日、ASU第2019-09号 2019年11月15日）

- (1) 概要
当該会計基準は、①将来保険給付に係る負債の会計処理、②市場リスクを伴う給付の公正価値測定、③繰延新契約費の償却方法を中心に改正されたものであります。
米国会計基準を適用する会社においては、2021年12月16日以降に開始する事業年度から適用されます（早期適用は可能）。

- (2) 適用予定日
一部の在外連結子会社において、米国会計基準を適用しておりますが、現時点では未定であります。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準の適用による影響は、現在評価中であります。

（追加情報）

当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引「株式給付信託（J-ESOP）」を行っております。

- (1) 取引の概要
株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」という。）に対し当社株式を給付する仕組みであります。
当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。
(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

- (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項
① 信託における帳簿価額は6,149百万円（前連結会計年度は6,291百万円）であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
② 期末株式数は4,068千株（前連結会計年度は4,161千株）であり、期中平均株式数は4,097千株（前連結会計年度は4,203千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（連結貸借対照表関係）

- 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
有価証券	207,081百万円	1,136,039百万円
預貯金	14,947 〃	4,429 〃
その他	299 〃	—
合計	222,328 〃	1,140,468 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
売現先勘定	81,426百万円	870,747百万円
債券貸借取引受入担保金	19,473 〃	113,966 〃
その他	21 〃	—
合計	100,920 〃	984,714 〃

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
99,252百万円	918,475百万円

- 2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
2,307,472百万円	2,428,696百万円

- 3 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。
なお、第一生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。
① 個人保険・個人年金保険
② 無配当一時払終身保険（告知不要型）
③ 財形保険・財形年金保険
④ 団体年金保険
ただし、一部保険種類を除く。
また、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険（円貨建）
② 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
③ 個人保険・個人年金保険（ニュージーランドドル建）
ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

（追加情報）

当連結会計年度より、第一フロンティア生命保険株式会社において個人保険・個人年金保険（豪ドル建）の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替え、当該小区分を廃止しております。これは、豪ドル金利の大幅かつ急速な低下に伴い、当該小区分の責任準備金対応債券の保有比率に関わる経済環境の前提に大きな変化が生じたことから、リスク管理方針に従い、その他有価証券に振り替えることとしたものであります。
この変更により、振り替え時点において、有価証券が204,207百万円、その他有価証券評価差額金が147,029百万円及び繰延税金負債が57,177百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

- 4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
株式	202,679百万円	158,827百万円
出資金	66,475 〃	95,995 〃
合計	269,155 〃	254,822 〃

- 5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
破綻先債権	88百万円	79百万円
延滞債権	3,953 〃	3,013 〃
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	193 〃	413 〃
合計	4,235 〃	3,506 〃

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
破綻先債権	2百万円	1百万円
延滞債権	—	—

- 6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
139,433百万円	169,338百万円

- 7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
614,786百万円	621,069百万円

- 8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
3,044,451百万円	2,468,426百万円

- 9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
期首残高	398,650百万円	398,178百万円
契約者配当金支払額	96,237 〃	89,181 〃
利息による増加等	8,265 〃	8,245 〃
契約者配当準備金繰入額	87,500 〃	82,500 〃
期末残高	398,178 〃	399,742 〃

- 10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結される国内の生命保険会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
56,111百万円	56,575百万円

- 11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を〔再評価に係る繰延税金負債〕として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価を行った年月日 2001年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

- 12 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
647,888百万円	709,077百万円

- 13 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
283,000百万円	283,000百万円

- 14 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものはありません。

2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
143,197百万円	196,122百万円

- 15 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
117,776百万円	117,776百万円

(連結損益計算書関係)

1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動費	311,924百万円	276,472百万円
営業管理費	96,739 //	93,756 //
一般管理費	294,909 //	309,925 //

2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
土地	2,065百万円	4,359百万円
建物	406 //	545 //
その他の有形固定資産	3 //	8 //
その他の無形固定資産	—	15 //
合計	2,476 //	4,929 //

3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
土地	253百万円	10,478百万円
建物	2,555 //	2,356 //
リース資産	75 //	2 //
その他の有形固定資産	119 //	187 //
ソフトウェア	878 //	210 //
その他の無形固定資産	153 //	0 //
その他資産	28 //	36 //
合計	4,064 //	13,271 //

4 連結される国内の生命保険会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法
保険事業等の用に供している不動産等については、会社ごとに保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	新潟県 新潟市等	20	1,052	714	1,766

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	岩手県 盛岡市	1	29	35	64
遊休不動産等	兵庫県 西宮市等	22	2,238	1,253	3,491
合計	—	23	2,267	1,288	3,556

(4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.22% (前連結会計年度は2.28%) で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る繰替調整額及び税効果額

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△150,463百万円	251,482百万円
繰替調整額	△18,255 //	△42,665 //
税効果調整前	△168,719 //	208,817 //
税効果額	34,092 //	△30,778 //
その他有価証券評価差額金	△134,626 //	178,039 //
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	14,987 //	22,949 //
繰替調整額	3,495 //	481 //
資産の取得原価調整額	235 //	△266 //
税効果調整前	18,718 //	23,164 //
税効果額	△5,266 //	△6,530 //
繰延ヘッジ損益	13,452 //	16,633 //
為替換算調整勘定		
当期発生額	△21,674 //	△46,006 //
繰替調整額	—	—
税効果調整前	△21,674 //	△46,006 //
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△21,674 //	△46,006 //
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△2,152 //	△22,070 //
繰替調整額	△1,098 //	△699 //
税効果調整前	△3,250 //	△22,770 //
税効果額	900 //	6,204 //
退職給付に係る調整額	△2,350 //	△16,566 //
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△7,135 //	3,412 //
繰替調整額	△87 //	△381 //
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,223 //	3,030 //
その他の包括利益合計	△152,421 //	135,130 //

(連結株主資本等変動計算書関係)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,023	185	—	1,198,208
自己株式 普通株式	33,230	19,678	258	52,650

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、4,270千株、4,161千株含まれております。
2 普通株式の発行済株式の株式数の増加185千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の増加19,678千株は、自己株式の取得によるものであります。
4 普通株式の自己株式の株式数の減少258千株は、新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使によるもの150千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの108千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	1,162

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2018年 6月25日 定時株主総会	普通株式	58,239	50	2018年 3月31日	2018年 6月26日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口に対する配当金213百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2019年 6月21日 定時株主総会	普通株式	66,442	58	2019年 3月31日	2019年 6月24日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口に対する配当金241百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,208	234	—	1,198,443
自己株式 普通株式	52,650	16,894	165	69,378

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、4,161千株、4,068千株含まれております。
2 普通株式の発行済株式の株式数の増加234千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の増加16,894千株は、自己株式の取得によるものであります。
4 普通株式の自己株式の株式数の減少165千株は、新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使によるもの72千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの93千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	1,063

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2019年 6月21日 定時株主総会	普通株式	66,442	58	2019年 3月31日	2019年 6月24日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口に対する配当金241百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2020年 6月22日 定時株主総会	普通株式	70,001	62	2020年 3月31日	2020年 6月23日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口に対する配当金252百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
現金及び預貯金	920,177百万円	1,205,507百万円
コールローン	335,500 //	513,800 //
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△18,600 //	△21,725 //
現金及び現金同等物	1,237,077 //	1,697,582 //

2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳
当社の連結子会社であるProtective Life CorporationによるGreat-West Life & Annuity Insurance Companyからの個人保険・年金の既契約ブロックの受取により増加した資産及び負債の主な内訳並びに取得した事業の取得原価と事業譲受による支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

資産	2,400,713百万円 (うち現金及び預貯金) (3,816 //
負債	△2,311,680 //
(うち保険契約準備金)	(△2,279,508 //
取得原価	89,033 //
条件付取得対価	△5,423 //
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△3,816 //
差引: 事業譲受による支出	79,793 //

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
2018年度末 (2019年3月31日) 及び2019年度末 (2020年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
1年以内	2,534百万円	1,395百万円
1年超	12,844 //	7,277 //
合計	15,378 //	8,673 //

(貸主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
1年以内	312百万円	336百万円
1年超	3,767 //	3,431 //
合計	4,079 //	3,767 //

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは生命保険事業を中心に事業を行っており、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management) ・資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産 (公社債、貸付等) を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。デリバティブ取引については、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジや変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものには為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号) に基づく金利スワップ取引、資金保証契約に関する為替変動リスクのヘッジ手段として通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) 等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、リスク管理に関する基本方針及び管理手法等を定めた規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

① 市場リスクの管理

第一生命保険株式会社では、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

a 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り報告しております。

b 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り報告しております。

c 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締り報告しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

上記以外の連結子会社においても、グループのリスク管理の基本方針等に基づき、適切なリスク管理体制を構築しております。

なお、第一フロンティア生命保険株式会社では、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的としてデリバティブ取引を行っております。変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針及び諸規定に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュエーション・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締り報告しております。

② 信用リスクの管理

第一生命保険株式会社では、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクを抑制しております。また、大口と借先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リ

スク管理所管が行い、定期的に取り締り報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

上記以外の連結子会社においても、グループのリスク管理の基本方針等に基づき、適切なリスク管理体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注) 2 参照)。

2018年度末 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	920,177	920,177	—
(2) コールローン	335,500	335,500	—
(3) 買入金銭債権	199,193	199,193	—
(4) 金銭の信託	559,474	559,474	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	4,964,194	4,964,194	—
② 満期保有目的の債券	353,977	347,854	△6,122
③ 責任準備金対応債券	16,826,256	20,082,306	3,256,049
④ 子会社・関連会社株式	107,033	86,168	△20,864
⑤ その他有価証券	24,309,464	24,309,464	—
(6) 貸付金	3,353,268		
貸倒引当金(※1)	△309		
	3,352,958	3,435,204	82,246
(7) 再保険貸	155,320	155,320	—
資産計	52,083,550	55,394,859	3,311,308
(1) 社債	1,062,252	1,052,499	△9,753
(2) 売現先勘定	81,426	81,426	—
(3) 借入金	618,721	620,130	1,408
負債計	1,762,400	1,754,055	△8,344
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(43,729)	(43,729)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	11,119	8,619	△2,500
デリバティブ取引計	(32,609)	(35,110)	△2,500

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

2019年度末 (2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	1,205,507	1,205,507	—
(2) コールローン	513,800	513,800	—
(3) 買入金銭債権	221,147	221,147	—
(4) 金銭の信託	1,039,062	1,039,062	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	4,076,103	4,076,103	—
② 満期保有目的の債券	391,053	415,340	24,286
③ 責任準備金対応債券	15,389,092	18,351,016	2,961,923
④ 子会社・関連会社株式	54,565	52,133	△2,432
⑤ その他有価証券	27,426,443	27,426,443	—
(6) 貸付金	3,715,750		
貸倒引当金(※1)	△712		
	3,715,037	3,791,794	76,756
(7) 再保険貸	1,523,297	1,523,297	—
資産計	55,555,110	58,615,645	3,060,535
(1) 社債	1,135,336	1,174,593	39,257
(2) 売現先勘定	870,747	870,747	—
(3) 借入金	623,400	616,519	△6,880
負債計	2,629,484	2,661,861	32,376
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(52,574)	(52,574)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	67,897	66,356	△1,540
デリバティブ取引計	15,322	13,782	△1,540

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金
預貯金は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン
コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権
買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託
株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(5) 有価証券
株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金
貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 再保険貸
再保険貸は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 売現先勘定
売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金
借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	2018年度末 (2019年3月31日) (百万円)	2019年度末 (2020年3月31日) (百万円)
(1) 非上場国内株式(※1)(※2)	80,840	86,447
(2) 非上場外国株式(※1)(※2)	64,622	70,369
(3) 外国其他証券(※1)(※2)	254,205	83,496
(4) その他の証券(※1)(※2)	104,437	156,834
合計	504,105	397,148

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、501百万円(前連結会計年度は836百万円)減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2018年度末 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	919,685	497	—	—
コールローン	335,500	—	—	—
買入金銭債権	—	4,646	10,020	176,314
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	—	50,600	500	5,200
満期保有目的の債券 (外国証券)	—	5,200	1,400	283,383
責任準備金対応債券 (公社債)	44,900	374,228	1,334,269	11,124,247
責任準備金対応債券 (外国証券)	12,563	571,407	2,738,456	502,666
その他有価証券のうち 満期があるもの (公社債)	247,665	598,341	1,067,472	1,218,501
その他有価証券のうち 満期があるもの (外国証券)	426,419	2,986,546	3,673,241	6,979,386
その他有価証券のうち 満期があるもの (その他の証券)	21,565	194,339	290,248	44,109
貸付金(※)	333,083	1,014,910	860,609	572,827

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない86百万円、期間の定めのないもの557,403百万円は含まれておりません。

2019年度末 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	1,202,254	3,258	—	—
コールローン	513,800	—	—	—
買入金銭債権	—	4,387	36,828	171,542
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	—	54,500	7,900	11,800
満期保有目的の債券 (外国証券)	—	8,100	200	301,070
責任準備金対応債券 (公社債)	47,290	290,535	1,863,555	10,937,063
責任準備金対応債券 (外国証券)	9,704	350,588	1,310,165	473,564
その他有価証券のうち 満期があるもの (公社債)	177,494	701,155	1,110,419	1,158,212
その他有価証券のうち 満期があるもの (外国証券)	624,258	3,665,348	4,820,959	7,140,072
その他有価証券のうち 満期があるもの (その他の証券)	13,254	238,372	529,058	19,844
貸付金(※)	356,467	1,195,120	863,011	740,346

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない86百万円、期間の定めのないもの546,840百万円は含まれておりません。

(注) 4 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2018年度末 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(※1)	44,400	—	—	—	—	437,869
売現先勘定	81,426	—	—	—	—	—
借入金(※2)	—	—	321,907	6,907	6,907	—

(※1) 社債のうち、期間の定めのないもの561,277百万円は含まれておりません。

(※2) 借入金のうち、期間の定めのないもの283,000百万円は含まれておりません。

2019年度末 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(※1)	—	—	—	—	119	493,468
売現先勘定	870,747	—	—	—	—	—
借入金(※2)	—	262,413	5,804	5,804	65,736	—

(※1) 社債のうち、期間の定めのないもの626,277百万円は含まれておりません。

(※2) 借入金のうち、期間の定めのないもの283,000百万円は含まれておりません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	2018年度末 (2019年3月31日) (百万円)	2019年度末 (2020年3月31日) (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	△345,897	△162,339

2 満期保有目的の債券

2018年度末 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	54,447	57,899	3,451
① 国債	46,617	49,940	3,322
② 地方債	—	—	—
③ 社債	7,829	7,958	128
(2) 外国証券	4,711	4,733	21
① 外国公社債	4,711	4,733	21
小計	59,159	62,632	3,472
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	600	599	△0
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	600	599	△0
(2) 外国証券	294,217	284,623	△9,594
① 外国公社債	294,217	284,623	△9,594
小計	294,817	285,222	△9,595
合計	353,977	347,854	△6,122

2019年度末 (2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	52,139	54,604	2,465
① 国債	46,919	49,337	2,417
② 地方債	—	—	—
③ 社債	5,219	5,267	48
(2) 外国証券	312,683	334,817	22,134
① 外国公社債	312,683	334,817	22,134
小計	364,822	389,422	24,599
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	21,209	20,932	△276
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	21,209	20,932	△276
(2) 外国証券	5,021	4,985	△36
① 外国公社債	5,021	4,985	△36
小計	26,231	25,918	△313
合計	391,053	415,340	24,286

3 責任準備金対応債券

2018年度末 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	12,868,843	15,915,549	3,046,706
① 国債	11,748,006	14,704,261	2,956,255
② 地方債	124,631	142,896	18,265
③ 社債	996,205	1,068,391	72,185
(2) 外国証券	3,634,988	3,852,476	217,487
① 外国公社債	3,634,988	3,852,476	217,487
小計	16,503,832	19,768,026	3,264,193
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	47,379	46,983	△396
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	47,379	46,983	△396
(2) 外国証券	275,044	267,296	△7,748
① 外国公社債	275,044	267,296	△7,748
小計	322,424	314,279	△8,144
合計	16,826,256	20,082,306	3,256,049

2019年度末 (2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	12,547,115	15,390,717	2,843,601
① 国債	11,522,196	14,277,260	2,755,063
② 地方債	130,220	149,359	19,139
③ 社債	894,697	964,096	69,398
(2) 外国証券	1,842,364	1,988,155	145,790
① 外国公社債	1,842,364	1,988,155	145,790
小計	14,389,480	17,378,872	2,989,392
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	642,625	630,709	△11,916
① 国債	415,117	407,037	△8,080
② 地方債	6,877	6,750	△127
③ 社債	220,630	216,921	△3,709
(2) 外国証券	356,987	341,434	△15,552
① 外国公社債	356,987	341,434	△15,552
小計	999,612	972,143	△27,468
合計	15,389,092	18,351,016	2,961,923

4 その他の証券

2018年度末 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	4,061,211	3,538,516	522,695
① 国債	2,403,662	1,952,069	451,593
② 地方債	26,872	25,372	1,499
③ 社債	1,630,676	1,561,074	69,602
(2) 株式	3,054,170	1,211,519	1,842,650
(3) 外国証券	9,691,820	8,868,839	822,981
① 外国公社債	9,013,318	8,345,230	668,088
② 外国その他証券	678,502	523,609	154,892
(4) その他の証券	784,223	734,314	49,909
小計	17,591,426	14,353,190	3,238,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	92,825	94,165	△1,340
① 国債	2,330	2,362	△31
② 地方債	1,864	1,898	△34
③ 社債	88,629	89,904	△1,275
(2) 株式	295,933	347,146	△51,212
(3) 外国証券	6,419,337	6,799,705	△380,368
① 外国公社債	6,024,457	6,385,569	△361,111
② 外国その他証券	394,879	414,136	△19,256
(4) その他の証券	179,130	181,742	△2,612
小計	6,987,226	7,422,759	△435,533
合計	24,578,652	21,775,949	2,802,703

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金 (取得原価70,000百万円、連結貸借対照表計上額69,995百万円) 及び買入金銭債権として表示している信託受益権 (取得原価191,055百万円、連結貸借対照表計上額199,193百万円) が含まれております。

2019年度末 (2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	3,593,207	3,119,608	473,598
① 国債	2,220,509	1,808,835	411,673
② 地方債	29,060	27,487	1,573
③ 社債	1,343,637	1,283,285	60,352
(2) 株式	2,322,097	949,288	1,372,809
(3) 外国証券	15,432,362	13,936,461	1,495,900
① 外国公社債	14,961,850	13,573,865	1,387,985
② 外国その他証券	470,511	362,596	107,915
(4) その他の証券	788,374	733,499	54,875
小計	22,136,042	18,738,858	3,397,184
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	540,029	546,342	△6,313
① 国債	7,340	7,484	△144
② 地方債	—	—	—
③ 社債	532,689	538,858	△6,169
(2) 株式	416,863	528,593	△111,730
(3) 外国証券	4,197,544	4,446,022	△248,477
① 外国公社債	3,548,774	3,748,225	△199,450
② 外国その他証券	648,769	697,796	△49,026
(4) その他の証券	468,105	485,842	△17,736
小計	5,622,543	6,006,800	△384,257
合計	27,758,585	24,745,658	3,012,926

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金 (取得原価111,000百万円、連結貸借対照表計上額110,994百万円) 及び買入金銭債権として表示している信託受益権 (取得原価212,889百万円、連結貸借対照表計上額221,147百万円) が含まれております。

5 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) 及び2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで) 該当事項はありません。

6 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	848,310	126,480	3,844
① 国債	835,742	126,062	3,844
② 地方債	—	—	—
③ 社債	12,568	417	—
(2) 外国証券	51,127	292	1,349
① 外国公社債	51,127	292	1,349
② 外国その他証券	—	—	—
合計	899,438	126,773	5,194

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	507,657	72,346	6
① 国債	495,224	71,648	—
② 地方債	1,258	44	2
③ 社債	11,174	653	4
(2) 外国証券	552,914	57,502	501
① 外国公社債	552,914	57,502	501
② 外国その他証券	—	—	—
合計	1,060,572	129,848	507

7 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	255,444	4,067	4,817
① 国債	44,927	2,378	—
② 地方債	2,751	13	—
③ 社債	207,765	1,675	4,817
(2) 株式	197,606	66,489	6,127
(3) 外国証券	4,399,564	78,531	122,319
① 外国公社債	3,831,640	30,190	104,102
② 外国その他証券	567,924	48,340	18,217
(4) その他の証券	125,523	3,359	3,303
合計	4,978,139	152,447	136,567

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	208,431	2,121	437
① 国債	62,972	1,015	—
② 地方債	3,888	55	33
③ 社債	141,571	1,050	403
(2) 株式	143,781	67,319	9,299
(3) 外国証券	2,392,406	99,308	57,661
① 外国公社債	2,037,208	67,719	34,687
② 外国その他証券	355,197	31,588	22,974
(4) その他の証券	129,616	2,155	7,022
合計	2,874,236	170,904	74,421

8 保有目的を変更した有価証券

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) 該当事項はありません。

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

当連結会計年度において、個人保険・個人年金保険 (豪ドル建) の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。(※) 詳細は「(連結貸借対照表関係) 3」注記参照。

9 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて60,427百万円 (前連結会計年度は10,314百万円) 減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるため認められる場合を除き減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託

2018年度末 (2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	559,474	△1,376

2019年度末 (2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,039,062	△20,279

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連
2018年度末 (2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	22,504	—	△240	△240
	(ユーロ/米ドル)	10,771	—	△52	△52
	(英ポンド/米ドル)	6,982	—	△27	△27
	(円/米ドル)	4,751	—	△160	△160
店頭	為替予約				
	売建	1,925,843	—	△1,557	△1,557
	(米ドル)	824,731	—	△5,038	△5,038
	(ユーロ)	500,062	—	2,817	2,817
	(豪ドル)	208,363	—	430	430
	(英ポンド)	65,322	—	△63	△63
	(加ドル)	31,166	—	63	63
	(その他)	296,197	—	232	232
	買建	1,032,625	—	△1,146	△1,146
	(米ドル)	522,771	—	2,388	2,388
	(ユーロ)	250,824	—	△3,400	△3,400
	(豪ドル)	14,002	—	△62	△62
	(加ドル)	3,697	—	△1	△1
	(英ポンド)	2,473	—	△42	△42
	(その他)	238,855	—	△28	△28
	通貨スワップ				
	外貨受取/円貨支払	311,926	311,926	△1,658	△1,658
	(豪ドル)	310,926	310,926	△1,681	△1,681
	(米ドル)	1,000	1,000	22	22
	外貨受取/外貨支払	43,665	43,665	△855	△855
(豪ドル/米ドル)	29,567	29,567	△851	△851	
(豪ドル/ユーロ)	14,097	14,097	△3	△3	
通貨オプション					
売建					
プット	100,900	—	276	2,638	
(米ドル)	(2,914)	—	276	2,638	
買建					
プット	821,224	—	4,348	△12,327	
(米ドル)	(16,676)	—	4,348	△12,327	
	779,801	—	3,968	△12,255	
(英ポンド)	(16,223)	—	3,968	△12,255	
	41,422	—	379	△72	
(452)	(452)	—	379	△72	
トータル・リターン・スワップ					
為替指数連動	171,388	171,388	△11,284	△11,284	
合計	—	—	—	△26,432	

(注) 1 時価の算定方法
 (1) 通貨先物
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格
によっております。
 (2) 為替予約
連結会計年度末の先物相場を使用しております。
 (3) 通貨スワップ
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定し
ております。
 (4) 通貨オプション
オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融
機関から提示された価格によっております。
 (5) トータル・リターン・スワップ
決算日の参照指数により算定した価額によっております。
 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載してお
ります。
 3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については
時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との
差額を記載しております。

2019年度末 (2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	29,022	—	△186	△186
	(ユーロ/米ドル)	12,828	—	△150	△150
	(英ポンド/米ドル)	8,240	—	△51	△51
	(円/米ドル)	7,953	—	14	14
店頭	為替予約				
	売建	3,017,409	—	47,317	47,317
	(米ドル)	1,276,055	—	761	761
	(ユーロ)	1,131,536	—	3,248	3,248
	(豪ドル)	251,215	—	21,878	21,878
	(英ポンド)	119,241	—	6,240	6,240
	(加ドル)	52,885	—	3,263	3,263
	(その他)	186,475	—	11,925	11,925
	買建	1,202,893	—	3,885	3,885
	(米ドル)	527,440	—	8,873	8,873
	(ユーロ)	493,521	—	188	188
	(英ポンド)	64,013	—	△2,524	△2,524
	(豪ドル)	49,030	—	△1,068	△1,068
	(加ドル)	24,060	—	△1,172	△1,172
	(その他)	44,825	—	△410	△410
	通貨スワップ				
	外貨受取/円貨支払	544,077	544,077	△31,308	△31,308
	(豪ドル)	465,777	465,777	△38,102	△38,102
	(米ドル)	78,300	78,300	6,794	6,794
	外貨受取/外貨支払	36,697	36,697	△3,567	△3,567
(豪ドル/米ドル)	24,849	24,849	△3,524	△3,524	
(豪ドル/ユーロ)	11,848	11,848	△42	△42	
通貨オプション					
売建					
プット	41,021	—	87	△48	
(英ポンド)	(39)	—	87	△48	
買建					
プット	648,053	—	13,800	3,407	
(米ドル)	(10,392)	—	13,800	3,407	
	607,032	—	13,675	4,660	
(英ポンド)	(9,015)	—	13,675	4,660	
	41,021	—	125	△1,252	
(1,377)	(1,377)	—	125	△1,252	
トータル・リターン・スワップ					
為替指数連動	160,110	160,110	△32,244	△32,244	
合計	—	—	—	△12,744	

(注) 1 時価の算定方法
 (1) 通貨先物
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格
によっております。
 (2) 為替予約
連結会計年度末の先物相場を使用しております。
 (3) 通貨スワップ
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定し
ております。
 (4) 通貨オプション
オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融
機関から提示された価格によっております。
 (5) トータル・リターン・スワップ
決算日の参照指数により算定した価額によっております。
 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載してお
ります。
 3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については
時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との
差額を記載しております。

(2) 金利関連
2018年度末 (2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	282,054	257,357	2,730	2,730
	固定金利支払/ 変動金利受取	181,869	110,374	△2,399	△2,399
	金利スワップオプション				
買建	1,430,000	1,270,000	761	△6,524	
(7,285)	(6,064)	—	—	△6,193	
合計	—	—	—	△6,193	

(注) 1 時価の算定方法
 (1) 金利スワップ
連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フ
ローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から
提示された価格によっております。
 (2) 金利スワップオプション
オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっておりま
す。
 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載してお
ります。
 3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプショ
ン取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2019年度末 (2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	256,082	256,082	12,386	12,386
	固定金利支払/ 変動金利受取	45,728	45,728	△1,035	△1,035
	金利スワップオプション				
買建	830,000	460,000	27,507	9,305	
(18,202)	(11,993)	312	△6,003		
合計	—	—	—	14,653	

(注) 1 時価の算定方法
 (1) 金利スワップ
連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フ
ローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から
提示された価格によっております。
 (2) 金利スワップオプション
オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっておりま
す。
 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載してお
ります。
 3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプショ
ン取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連
2018年度末 (2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	22,595	—	63	63
	買建	8,830	—	△218	△218
	外貨建株価指数先物				
	売建	28,894	—	△793	△793
	買建	76,676	—	△3,390	△3,390
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	154,009	394	2,072	△4,768
	(6,840)	(60)	2,072	△4,768	
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	287,979	—	2,322	9,390
	(11,712)	—	2,322	9,390	
買建					
コール	279,994	—	3,654	△12,318	
(15,972)	—	3,654	△12,318		
プット	117,129	22,493	7,823	963	
(6,859)	(1,641)	7,823	963		
その他					
買建					
コール	17	—	15	1	
(14)	—	15	1		
店頭	円建株価指数オプション				
買建					
プット	8,463	5,295	1,011	△1,075	
(2,086)	(1,410)	1,011	△1,075		
外貨建株価指数オプション					
売建					
コール	178,492	—	1,471	5,557	
(7,029)	—	1,471	5,557		
買建					
コール	189,819	13,692	2,648	△8,342	
(10,990)	(623)	2,648	△8,342		
プット	83,579	54,099	9,022	△2,102	
(11,125)	(7,482)	9,022	△2,102		
トータル・リターン・スワップ					
外貨建株価指数連動	100,593	38,199	△2,118	△2,118	
合計	—	—	—	△19,152	

(注) 1 時価の算定方法
 (1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプショ
ン・外貨建株価指数オプション・その他
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格
によっております。
 (2) トータル・リターン・スワップ
取引先金融機関から提示された価格によっております。
 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載してお
ります。
 3 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載
し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載
しております。

2019年度末（2020年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	43,843	—	△3,418	△3,418
	買建	3,264	—	46	46
	外貨建株価指数先物				
	売建	164,254	—	△12,167	△12,167
	買建	16,071	—	560	560
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	156,667	4,449	24,221	19,303
		(4,917)	(562)		
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	314,676	1,018	30,251	△14,850
	(15,400)	(67)			
プット	982	—	14	19	
	(33)				
買建					
コール	304,339	977	37,833	16,933	
	(20,899)	(90)			
プット	80,363	25,548	5,494	△660	
	(6,155)	(2,492)			
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	5,226	1,825	331	△1,060
		(1,392)	(600)		
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	208,869	—	16,716	△8,051
		(8,664)			
	プット	4,396	—	67	82
		(149)			
	買建				
	コール	218,868	8,285	22,860	9,299
		(13,561)	(401)		
プット	137,723	94,367	9,101	△6,274	
	(15,375)	(11,449)			
トータル・リターン・スワップ					
外貨建株価指数連動	93,065	29,870	△250	△250	
合計	—	—	—	△489	

- (注) 1 時価の算定方法
 (1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション
 取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格
 によっております。
 (2) トータル・リターン・スワップ
 取引先金融機関から提示された価格等によっております。
 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載して
 おります。
 3 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載
 し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載
 しております。

(4) 債券関連

2018年度末（2019年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	48,974	△74	△74
	買建	48,573	169	169
	外貨建債券先物			
	売建	392,526	△6,308	△6,308
	買建	665,185	14,147	14,147
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	5,814	△51	△51
	買建	26,979	209	209
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	40,490	(34)	58
		(34)		
	プット	173,973	(252)	59
		(252)		
	買建			
	コール	173,973	(192)	519
		(192)		
プット	40,490	(43)	1	
	(43)			
合計	—	—	—	8,545

- (注) 1 時価の算定方法
 (1) 円建債券先物
 取引所における最終価格によっております。
 (2) 外貨建債券先物
 取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格
 によっております。
 (3) 外貨建債券先渡契約
 情報ベンダーから入手した価格によっております。
 (4) 円建債券店頭オプション
 オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によって
 おります。
 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載して
 おります。
 3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、
 オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載して
 おります。
 4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2019年度末（2020年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
取引所	円建債券先物				
	売建	928	13	13	
	買建	67,814	△988	△988	
	外貨建債券先物				
	売建	551,634	△5,761	△5,761	
	買建	1,061,366	5,867	5,867	
店頭	外貨建債券先渡契約				
	売建	88,387	△1,146	△1,146	
	買建	83,442	1,466	1,466	
	円建債券店頭オプション				
	売建				
	プット	37,350	(218)	329	
		(218)			
	買建				
	コール	37,350	(205)	98	
		(205)			
	合計	—	—	—	△767

- (注) 1 時価の算定方法
 (1) 円建債券先物
 取引所における最終価格によっております。
 (2) 外貨建債券先物
 取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格
 によっております。
 (3) 外貨建債券先渡契約
 情報ベンダーから入手した価格によっております。
 (4) 円建債券店頭オプション
 オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によって
 おります。
 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載して
 おります。
 3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、
 オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載して
 おります。
 4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

① クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

2018年度末（2019年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフ ォルト・スワップ				
	プロテクション売建	57,650	45,150	942	942
	プロテクション買建	5,800	5,800	△130	△130
	合計	—	—	—	△56,641
その他	組込デリバティブ	1,958,433	1,958,433	△57,453	△57,453
合計	—	—	—	—	△56,641

- (注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計
 基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変動年金の最
 低保証部分等を記載しております。
 2 時価の算定方法
 将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した
 価額等によっております。
 3 評価損益欄には、時価を記載しております。

2019年度末（2020年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフ ォルト・スワップ				
	プロテクション売建	50,739	40,239	416	416
	プロテクション買建	40,066	40,066	44	44
	合計	—	—	—	△126,138
その他	組込デリバティブ	1,839,326	1,839,326	△126,599	△126,599
合計	—	—	—	—	△126,138

- (注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計
 基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変動年金の最
 低保証部分等を記載しております。
 2 時価の算定方法
 将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した
 価額等によっております。
 3 評価損益欄には、時価を記載しております。

② 第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券
 (投資信託) 内においてデリバティブ取引を利用してあります。取引の詳細は
 次のとおりであります。

a 通貨関連

2018年度末（2019年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	21,886	55	55
	(ユーロ/米ドル)	15,656	64	64
	(英ポンド/米ドル)	6,230	△9	△9
	買建	47,993	113	113
	(円/米ドル)	47,993	113	113
店頭	為替予約			
	売建	82,648	281	281
	(米ドル)	53,995	24	24
	(ユーロ)	18,300	217	217
	(英ポンド)	4,366	21	21
	(加ドル)	1,624	2	2
	(豪ドル)	1,483	△2	△2
	(その他)	2,877	18	18
合計	—	—	—	449

- (注) 1 時価の算定方法
 (1) 通貨先物
 取引所における最終価格によっております。
 (2) 為替予約
 連結会計年度末の先物相場を使用しております。
 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2019年度末（2020年3月31日）

該当事項はありません。

b 株式関連

2018年度末（2019年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	47,251	446	446
	外貨建株価指数先物			
	売建	46,291	△889	△889
合計	—	—	—	△443

- (注) 1 時価の算定方法
 取引所における最終価格によっております。
 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2019年度末（2020年3月31日）

該当事項はありません。

c 債券関連

2018年度末（2019年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	53,457	△190	△190
	外貨建債券先物			
	売建	126,803	△1,961	△1,961
合計	—	—	—	△2,151

- (注) 1 時価の算定方法
 取引所における最終価格によっております。
 2 評価損益欄には、時価を記載しております。
 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2019年度末（2020年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2018年度末 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 買建 (米ドル)	外貨建株式 (予定取引)	27,248	—	499
	27,248		—	499	
	通貨スワップ 円貨受取/外貨支払 (米ドル)	外貨建債券	256,613	212,995	7,701
	181,959		149,098	5,178	
	(ユーロ)		62,543	51,786	1,720
	(英ポンド)		12,110	12,110	803
外貨受取/外貨支払 (ノルウェークローネ/米ドル)	資金保証契約	13,006	13,006	△100	
13,006		13,006	△100		
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約 売建 (米ドル)	外貨建債券	4,970,497	—	△12,710
	2,408,422		—	△34,423	
	(ユーロ)		1,591,097	—	26,561
	(豪ドル)		341,336	—	△1,842
	(英ポンド)		141,192	—	△3,380
	(加ドル)		62,405	—	△36
	(その他)		426,043	—	409
	買建		16,165	—	△59
	(米ドル)		15,458	—	△53
	(ユーロ)		341	—	△5
	(豪ドル)		291	—	△0
(その他)	73	—	△0		
為替予約等の振当処理	為替予約 売建 (米ドル)	外貨建定期預金	252,646	—	(*1)
	103,525		—	(*1)	
	(豪ドル)		79,522	—	(*1)
	(その他)		69,597	—	(*1)
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払 (米ドル)	外貨建社債 (負債)	476,277	476,277	(*2)
	476,277		476,277	(*2)	
	円貨受取/外貨支払 (米ドル)	外貨建貸付金	37,142	33,598	(*2)
	31,178		27,633	(*2)	
	(ユーロ)		5,964	5,964	(*2)

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(*1) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*2) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債 (負債) 及び外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建社債 (負債) 及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

2019年度末 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 円貨受取/外貨支払 (米ドル)	外貨建債券	230,320	212,466	4,725
	(ユーロ)		148,990	133,183	59
	(英ポンド)		69,227	67,181	3,376
	外貨受取/外貨支払 (ノルウェークローネ/米ドル)	資金保証契約	12,101	12,101	1,289
	12,838		12,838	△1,246	
	12,838	12,838	△1,246		
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約 売建 (米ドル)	外貨建債券	5,430,501	—	31,536
	2,599,200		—	△63,756	
	(ユーロ)		1,559,276	—	△2,621
	(豪ドル)		374,676	—	36,802
	(英ポンド)		286,852	—	15,306
	(加ドル)		91,583	—	6,221
	(その他)		518,912	—	39,582
	買建		226,362	—	△9,507
	(英ポンド)		136,055	—	△5,176
	(米ドル)		3,316	—	9
	(ユーロ)		718	—	2
(その他)	86,272	—	△4,342		
為替予約等の振当処理	為替予約 売建 (米ドル)	外貨建定期預金	239,165	—	(*1)
	89,727		—	(*1)	
	(その他)		149,437	—	(*1)
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払 (米ドル)	外貨建社債 (負債)	476,277	476,277	(*2)
	476,277		476,277	(*2)	
	円貨受取/外貨支払 (米ドル)	外貨建貸付金	32,605	32,605	(*2)
	26,641		26,641	(*2)	
(ユーロ)	5,964	5,964	(*2)		

(注) 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*2) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債 (負債) 及び外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建社債 (負債) 及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(*1) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

2018年度末 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸付金 保険負債 資金保証契約	714,450	714,450	15,789
	固定金利受取/変動金利支払		38,850	38,850	—
	固定金利支払/変動金利受取		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金 借入金	15,300	15,300	203
	固定金利受取/変動金利支払		283,000	283,000	△2,703
	固定金利支払/変動金利受取		—	—	—

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2019年度末 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸付金 保険負債 資金保証契約	714,350	714,350	42,388
	固定金利受取/変動金利支払		38,346	—	—
	固定金利支払/変動金利受取		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金 借入金	15,300	12,300	167
	固定金利受取/変動金利支払		283,000	144,000	△1,708
	固定金利支払/変動金利受取		—	—	—

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

第一生命保険株式会社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	733,207百万円	728,569百万円
勤務費用	29,785 //	28,709 //
利息費用	3,326 //	3,490 //
数理計算上の差異の発生額	228 //	3,816 //
退職給付の支払額	△36,145 //	△34,678 //
過去勤務費用の発生額	—	△958 //
その他	△1,832 //	△1,556 //
退職給付債務の期末残高	728,569 //	727,391 //

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
年金資産の期首残高	320,017百万円	306,222百万円
期待運用収益	2,283 //	3,806 //
数理計算上の差異の発生額	△2,078 //	△19,009 //
事業主からの拠出額	10,044 //	8,962 //
退職給付の支払額	△23,522 //	△13,098 //
その他	△521 //	△365 //
年金資産の期末残高	306,222 //	286,517 //

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	404,910百万円	404,390百万円
年金資産	△306,222 //	△286,517 //
非積立型制度の退職給付債務	98,687 //	117,873 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,346 //	440,874 //

退職給付に係る負債	422,346百万円	440,874百万円
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,346 //	440,874 //

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
勤務費用	29,785百万円	28,709百万円
利息費用	3,326 //	3,490 //
期待運用収益	△2,283 //	△3,806 //
数理計算上の差異の費用処理額	△1,400 //	△797 //
その他	448 //	190 //
確定給付制度に係る退職給付費用	29,876 //	27,787 //

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
過去勤務費用	—	958百万円
数理計算上の差異	△3,250百万円	△23,728 //
合計	△3,250 //	△22,770 //

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	△958百万円
未認識数理計算上の差異	14,818百万円	38,540 //
合計	14,818 //	37,582 //

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
株式	59%	54%
共同運用資産	18 //	23 //
債券	11 //	12 //
生命保険一般勘定	5 //	4 //
その他	7 //	7 //
合計	100 //	100 //

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が45% (前連結会計年度は48%) 含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
割引率	0.30%~4.21%	0.30%~3.12%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金	0.30%~7.00%	1.40%~7.00%
退職給付信託	0.00%	0.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,552百万円(前連結会計年度は2,561百万円)であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第一生命保険株式会社 第1回新株予約権	第一生命保険株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 当社執行役員 10名 16名	当社取締役(社外取締役を除く。) 当社執行役員 11名 16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 169,800株	普通株式 318,700株
付与日	2011年8月16日	2012年8月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間(注2)	自 2011年8月17日 至 2041年8月16日	自 2012年8月17日 至 2042年8月16日

	第一生命保険株式会社 第3回新株予約権	第一生命保険株式会社 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 当社執行役員 11名 17名	当社取締役(社外取締役を除く。) 当社執行役員 11名 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 183,700株	普通株式 179,000株
付与日	2013年8月16日	2014年8月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間(注2)	自 2013年8月17日 至 2043年8月16日	自 2014年8月19日 至 2044年8月18日

	第一生命保険株式会社 第5回新株予約権	第一生命ホールディングス株式会社 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 当社執行役員 11名 18名	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 当社執行役員 10名 15名 子会社の取締役等 38名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 110,600株	普通株式 269,600株
付与日	2015年8月17日	2016年10月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間(注2)	自 2015年8月18日 至 2045年8月17日	自 2016年10月19日 至 2046年10月18日

	第一生命ホールディングス株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 当社執行役員 6名 15名 子会社の取締役等 37名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 215,800株
付与日	2017年8月24日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間(注2)	自 2017年8月25日 至 2047年8月24日

(注1) 株式数に換算して記載しております。なお、当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員、第一生命保険株式会社の取締役及び執行役員、第一フロンティア生命保険株式会社の取締役及び執行役員、並びにネオファースト生命保険株式会社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内限り、新株予約権を行使することができます。なお、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、持株会社体制移行前に付与したストック・オプションについて、当該権利行使期間に関する条件を変更しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第一生命保険株式会社				
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	54,600	126,000	92,100	99,200	77,100
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	4,800	8,800	10,400	11,000	6,800
失効	—	—	—	—	—
未行使残	49,800	117,200	81,700	88,200	70,300

	第一生命ホールディングス株式会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	207,100	194,800
権利確定	—	—
権利行使	16,200	14,100
失効	—	—
未行使残	190,900	180,700

(注) 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第一生命保険株式会社				
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,562円	1,562円	1,581円	1,579円	1,581円
付与日における公正な評価単価	885円	766円	1,300円	1,366円	2,318円

	第一生命ホールディングス株式会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	1,578円	1,575円
付与日における公正な評価単価	1,344円	1,568円

(注) 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した行使時平均株価及び公正な評価単価を記載しております。

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	525,235百万円	501,246百万円
退職給付に係る負債	150,063 //	155,080 //
税務上の繰越欠損金(注)2	20,961 //	68,621 //
価格変動準備金	60,953 //	67,250 //
その他	104,979 //	84,305 //
繰延税金資産小計	862,192 //	876,506 //
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△15,090 //	△64,956 //
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△58,149 //	△40,103 //
評価性引当額小計(注)1	△73,239 //	△105,060 //
繰延税金資産合計	788,953 //	771,445 //
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△863,200百万円	△857,714百万円
その他の無形固定資産	△61,043 //	△71,488 //
企業結合に伴う評価差額	△75,772 //	△54,115 //
その他	△82,841 //	△72,410 //
繰延税金負債合計	△1,082,857 //	△1,055,729 //
繰延税金負債の純額	△293,904 //	△284,283 //

(注) 1 評価性引当額が31,820百万円増加しております。この増加の主な内容は、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2018年度末(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	18	309	22	381	27	20,201	20,961
評価性引当額	△0	△294	△4	△3	△4	△14,782	△15,090
繰延税金資産	17	15	18	377	23	5,418	5,871

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2019年度末(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	303	21	20	24	798	67,453	68,621
評価性引当額	△294	△4	△3	△3	△791	△63,859	△64,956
繰延税金資産	9	17	16	21	6	3,594	(※2) 3,665

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(※2) 税務上の繰越欠損金68,621百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3,665百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
法定実効税率(調整)	—	30.62%
評価性引当額の増減	—	31.92 //
持分法による投資損益	—	11.57 //
連結子会社との税率差異	—	△8.57 //
関係会社からの受取配当金消去	—	2.85 //
その他	—	△0.43 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	67.97 //

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合
当社の連結子会社であるProtective Life Corporation (以下、「プロテクティブ社」という。)は、2019年6月3日を開始日とする再保険契約により、Great-West Life & Annuity Insurance Companyから、同社の個人保険・年金の既契約ブロックを受再いたしました。
プロテクティブ社は、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準(ASC) Topic 805「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1) 企業結合の概要	
① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容	相手先企業の名称 Great-West Life & Annuity Insurance Company
取得した事業の内容	個人保険・年金事業
② 企業結合を行った主な理由	プロテクティブ社の更なる事業収益力強化を通じて、当社グループの北米における更なる成長と収益拡大を実現すること等を目的としております。
(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳	既契約ブロックの取得の対価 815百万米ドル
取得原価	815 //

(注) 取得の対価には、条件付取得対価49百万米ドルを含めておりますが、現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額	アドバイザー費用等 12百万米ドル
(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	資産合計 21,912百万米ドル
	(うち再保険貸 11,103百万米ドル)
	(うち有価証券 8,697百万米ドル)
	負債合計 21,099百万米ドル
	(うち保険契約準備金 20,806百万米ドル)
(5) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針	企業結合日後の業績等に応じて条件付取得対価を支払う契約となっております。条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の国内連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,259百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、減損損失は1,751百万円(特別損失に計上。))であり、2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,821百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は△7,386百万円(特別損益に計上。)、減損損失は2,481百万円(特別損失に計上。))であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高(百万円)	804,603	814,908
期中増減額(百万円)	10,305	△26,707
期末残高(百万円)	814,908	788,201
期末時価(百万円)	1,015,543	1,040,527

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(43,151百万円)であり、主な減少額は不動産売却(20,901百万円)、減価償却費(13,231百万円)及び減損損失(1,751百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(29,412百万円)であり、主な減少額は不動産売却(45,125百万円)、減価償却費(13,049百万円)及び減損損失(2,481百万円)であります。
3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあります。
従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。
「国内生命保険事業」は国内の生命保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されており、また、「国内生命保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない当社及び関連会社は「その他事業」としており、主に資産運用関連事業であります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益 (注) 1						
外部顧客からの経常収益	5,931,313	1,341,382	11,207	7,283,903	△99,809	7,184,093
セグメント間の内部経常収益又は振替高	1,963	482	148,877	151,323	△151,323	—
計	5,933,276	1,341,864	160,085	7,435,226	△251,132	7,184,093
セグメント利益	375,758	52,770	144,525	573,054	△140,109	432,945
セグメント資産	44,863,905	10,872,663	1,793,066	57,529,636	△1,588,375	55,941,261
セグメント負債	41,770,825	10,056,099	453,451	52,280,376	△52,707	52,227,668
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	13,240	14	—	13,254	—	13,254
減価償却費	30,640	20,231	42	50,914	—	50,914
のれんの償却額	—	4,390	—	4,390	—	4,390
利息及び配当金等収入	959,560	286,163	139,906	1,385,630	△141,374	1,244,255
支払利息	12,858	29,877	1,719	44,455	△1,148	43,306
持分法投資利益又は損失 (△)	—	2,295	7,771	10,067	—	10,067
特別利益	2,472	39	—	2,512	—	2,512
特別損失	28,516	90	—	28,607	—	28,607
(減損損失)	(1,766)	(35)	(—)	(1,801)	(—)	(1,801)
税金費用	79,382	12,312	2,619	94,313	—	94,313
持分法適用会社への投資額	—	49,524	141,599	191,123	—	191,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,337	10,562	60	92,961	—	92,961

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△99,809百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益73,367百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、支払備金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△140,109百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△1,588,375百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△52,707百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
 - (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益 (注) 1						
外部顧客からの経常収益	5,866,619	1,853,592	12,579	7,732,791	△618,692	7,114,099
セグメント間の内部経常収益又は振替高	6,698	824	177,306	184,830	△184,830	—
計	5,873,318	1,854,416	189,886	7,917,622	△803,523	7,114,099
セグメント利益	179,927	82,222	123,448	385,598	△167,217	218,380
セグメント資産	45,699,222	14,073,268	1,814,524	61,587,015	△1,575,016	60,011,999
セグメント負債	42,912,187	12,932,048	451,377	56,295,613	△60,532	56,235,081
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	13,059	15	—	13,074	—	13,074
減価償却費	35,078	12,524	150	47,753	—	47,753
のれんの償却額	—	3,459	—	3,459	—	3,459
利息及び配当金等収入	963,422	340,575	167,386	1,471,384	△168,576	1,302,807
支払利息	12,536	30,402	2,653	45,592	△1,257	44,335
持分法投資利益又は損失 (△) (注) 3	—	2,079	△39,959	△37,880	—	△37,880
特別利益	4,906	34	—	4,941	—	4,941
特別損失	39,453	103	—	39,557	—	39,557
(減損損失)	(3,556)	(—)	(—)	(3,556)	(—)	(3,556)
税金費用	50,576	17,272	982	68,831	—	68,831
持分法適用会社への投資額	—	52,260	88,966	141,226	—	141,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,042	5,172	25	86,241	—	86,241

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△618,692百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益541,163百万円、金融派生商品収益51,944百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△167,217百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△1,575,016百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△60,532百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
 - (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
- 3 持分法投資利益又は損失 (△) には、持分法適用関連会社に係るのれん一括償却額が△48,545百万円含まれております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	4,372,090	971,925	—	5,344,016

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
	5,682,437	971,261	530,394	7,184,093

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	3,844,945	1,040,461	—	4,885,407

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
	5,096,081	1,399,839	618,178	7,114,099

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

(単位：百万円)

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	—	4,390	—	4,390
当期末残高	—	48,926	—	48,926

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

(単位：百万円)

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	—	3,459	—	3,459
当期末残高	—	39,497	—	39,497

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

該当事項はありません。

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
1株当たり純資産額	3,240円72銭	3,344円23銭
1株当たり当期純利益	194円43銭	28円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	194円29銭	28円51銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	225,035	32,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	225,035	32,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,157,398	1,136,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	850	782
(うち新株予約権(千株))	(850)	(782)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,713,592	3,776,918
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,162	1,063
(うち新株予約権(百万円))	(1,162)	(1,063)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	3,712,430	3,775,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	1,145,557	1,129,064

3 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、ASU第2017-08号「購入した償還可能負債性証券のプレミアム部分の償却」を適用し、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円00銭減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

4 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度4,203千株、当連結会計年度4,097千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度4,161千株、当連結会計年度4,068千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2020年6月9日開催の取締役会において、中間持株会社を設立し、当社が保有する一部の海外生命保険子会社等の株式等を当該中間持株会社へ移管する旨を決議いたしました。

(1) 中間持株会社設立の目的

当社は、生命保険事業を海外8カ国において展開し、海外生命保険事業は、当社グループの成長戦略の柱の一つとなっております。

今般、海外生命保険子会社等を統括する中間持株会社を国内に設立し、子会社等に対する経営管理・支援を海外地域統括拠点と一体で行う基盤整備を図るとともに、海外経営人財の取り込みを通じて、海外生命保険事業の更なる成長とグローバルガバナンス体制の更なる強化を加速することを企図しております。

中間持株会社は、当社の子会社として設立し、当社が保有する海外生命保険子会社等の株式等の一部を、中間持株会社へ移管する方針であります(※1)。

(※1) 移管にあたっては、各国の監督当局による認可・承認等を条件といたします。

(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模

① 設立する会社の名称

第一生命インターナショナルホールディングス合同会社(以下、「DLIHD」という。)

② 事業内容

海外生命保険子会社等の経営管理及びその他付帯業務(※2)

(※2) 当局による承認を条件といたします。

③ 規模

資本金5百万円

(3) 設立の時期

2020年6月

(4) 今後の予定

2020年10月以降(予定) DLIHDへの海外生命保険子会社等の株式等の移管の完了

(注) 当局許認可取得のタイミング等により、予定は変更する可能性があります。

(6) 会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

(7) 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

当社代表取締役社長は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した旨の確認書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(8) 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社代表取締役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(注) 当誌では、監査対象となった連結計算書類及び連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

保険持株会社及びその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

(1) 第一生命ホールディングス株式会社

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	7,334,485	7,446,612
資本金等 ^{※1}	1,314,711	1,226,073
価格変動準備金	218,259	240,796
危険準備金	730,962	693,191
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	100	125
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,639,363	2,826,140
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	199,850	243,896
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△15,103	△37,746
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,334,583	2,270,703
負債性資本調達手段等	844,277	909,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△728,756	△762,096
控除項目	△265,089	△241,174
その他	61,326	77,427
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_5+R_6)^2+(R_2+R_3+R_4)^2}+R_7+R_8$ (B)	1,686,480	1,684,405
保険リスク相当額 R ₁	123,221	132,429
一般保険リスク相当額 R ₅	5,906	4,893
巨大災害リスク相当額 R ₆	1,592	1,463
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	194,479	192,382
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	261,882	245,702
最低保証リスク相当額 R ₇ ^{※2}	72,822	70,664
資産運用リスク相当額 R ₃	1,280,399	1,295,296
経営管理リスク相当額 R ₄	38,806	38,856
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	869.7%	884.1%

※1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(2) 第一生命保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,397,977	6,251,174
リスクの合計額 (B)	1,318,040	1,270,019
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	970.8%	984.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,318,688	6,121,744
リスクの合計額 (B)	1,296,925	1,238,988
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	974.4%	988.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(3) 第一フロンティア生命保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	520,279	476,465
リスクの合計額 (B)	205,244	197,263
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	506.9%	483.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(4) ネオファースト生命保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,541	9,388
リスクの合計額 (B)	1,884	3,013
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,134.3%	623.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

開示項目一覧

保険業法第271条の25（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）、保険業法施行規則第210条の10の2（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づく開示項目と掲載頁

開示項目	掲載頁
1 保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織（保険持株会社の子会社等（法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）の経営管理に係る体制を含む。）	111
ロ 資本金の額及び発行済株式の総数	112
ハ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	113
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	113
（2）各株主の持株数	113
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	113
ニ 取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役）の氏名及び役職名	93-96
ホ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	該当無し
ヘ 会計監査人の氏名又は名称	113
2 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	114
ロ 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	115・116
（1）名称	115・116
（2）主たる営業所又は事業所の所在地	115・116
（3）資本金又は出資金の額	115・116
（4）事業の内容	115・116
（5）設立年月日	115・116
（6）保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	115・116
（7）保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	115・116
3 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の営業又は事業年度における事業の概況	117
ロ 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	117
（1）経常収益	117
（2）経常利益又は経常損失	117
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	117
（4）包括利益	117
（5）純資産額	117
（6）総資産額	117
（7）保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率	117
4 保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	118-122
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	126
（1）破綻先債権に該当する貸付金	126
（2）延滞債権に該当する貸付金	126
（3）3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	126
（4）貸付条件緩和債権に該当する貸付金	126
ハ 保険金等の支払能力の充実の状況（法第271条の28の2各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。）及び保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（法第130条各号に掲げる額を含む。）	146・147
ニ 保険持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額（以下この号において「経常収益等」という。）として算出したもの（各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	142-144
ホ 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2（公認会計士又は監査法人による監査証明）の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨	145
5 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下この号において「重要事象等」という。）が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当無し